

ルネサスエレクトロニクス

A clean environment society

A secure society

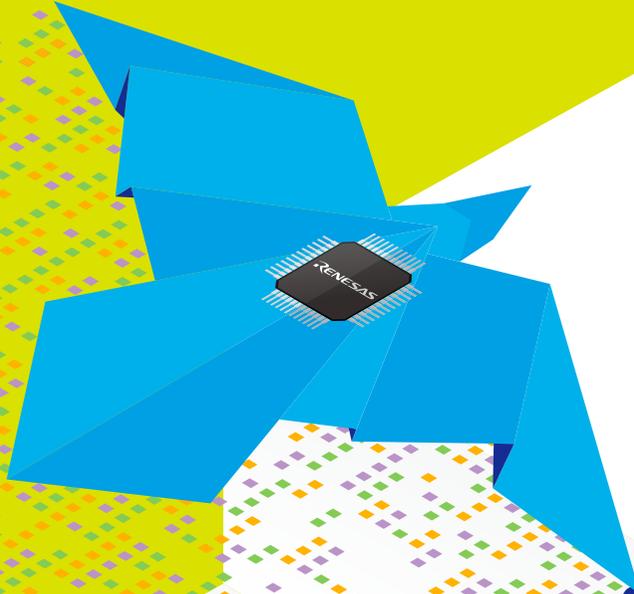
CSR

Report 2015

夢のある未来をつくる企業を目指して

A safe car society

A comfortable life



[目次へ](#)

RENESAS

CONTENTS

目次・編集方針	1
会社概要	2
事業方針	4
企業理念とCSR	5
トップメッセージ	6
社会性報告	8
お客様のために	9
株主・投資家の皆様のために	12
お取引先様とともに	13
販売パートナーとともに	15
従業員とともに	16
地域社会とともに	20
環境報告	23
ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動	24
エコマネジメント活動	26
エコファクトリー活動	28
エコプロダクト活動	33
エココミュニケーション活動	35
CSRマネジメント	37
コーポレートガバナンス	38
リスクマネジメント	39
コンプライアンス	40

使い方

各ページに、ナビゲーションボタンとカテゴリータブを設け、ページ間を容易に移動できるようにしています。



カテゴリータブ

各カテゴリのトップページへ移動します。

ナビゲーションボタン

- 1 ページ戻ります。
- 1 ページ進みます。

リンクボタン

お問い合わせ/サポートFAQ
japan.renesas.com/support/index.jsp

外部サイトにリンクします。

編集方針

本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様など、当社の事業に関係する多くのステークホルダーの皆様へ当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省発行「環境会計ガイドライン2005年版」
- GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006(第3版)」
- (財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「ルネサスエレクトロニクスグループ」とは、国内6社(含むルネサスエレクトロニクス)、海外26社のグループ会社となります。

報告対象期間

2014年4月1日~2015年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

発行

2015年9月(次回発行:2016年9月予定)

報告媒体

当社のCSR活動に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、Webサイト上にも公開しています。

japan.renesas.com/comp/csr/
japan.renesas.com/comp/eco/

なお、経済性報告については、Webサイト上での情報開示をしています。

会社概要

商号

ルネサスエレクトロニクス株式会社

(英文)

Renesas Electronics Corporation

本社

東京都江東区豊洲三丁目2番24号豊洲フォレシア

設立

2002年11月1日

(2010年4月1日ルネサスエレクトロニクス株式会社として営業開始)

資本金

2,283億円(2015年3月末現在)

主な事業

各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス

従業員数

(連結) 21,083名(2015年3月末現在)

Webサイト

japan.renesas.com(日本語版)

www.renesas.com/index.jsp(英語版)

国内拠点

製造・製造支援

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング

ルネサスセミコンダクタ

パッケージ&テストソリューションズ

設計・開発・応用技術

ルネサスエレクトロニクス

ルネサスシステムデザイン

ルネサスエンジニアリングサービス

販売

ルネサスエレクトロニクス

海外拠点

製造・製造支援

Renesas Semiconductor (Beijing) Co., Ltd.

Renesas Semiconductor (Suzhou) Co., Ltd.

Renesas Semiconductor Singapore Pte. Ltd.

Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.

Renesas Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.

Renesas Semiconductor (Kedah) Sdn. Bhd.

Renesas Semiconductor Technology (M) Sdn. Bhd.

設計・開発・応用技術

Renesas Semiconductor Design (Beijing) Co., Ltd.

Renesas Design Vietnam Co., Ltd.

Renesas Semiconductor Design (Malaysia) Sdn. Bhd.

販売

Renesas Electronics America Inc.

Renesas Electronics Canada Limited

Renesas Electronics Brasil-Servicos Ltda.

Renesas Electronics Europe Limited

Renesas Electronics Europe GmbH

Renesas Electronics (China) Co., Ltd.

Renesas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

Renesas Electronics Hong Kong Limited

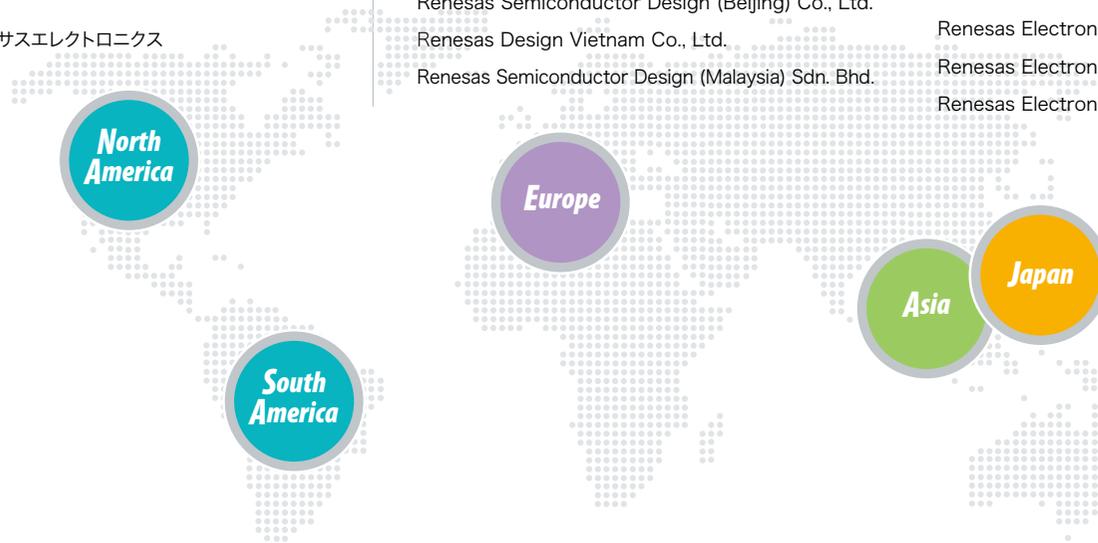
Renesas Electronics Taiwan Co., Ltd.

Renesas Electronics Korea Co., Ltd.

Renesas Electronics Singapore Pte. Ltd.

Renesas Electronics Malaysia Sdn. Bhd.

Renesas Electronics India Pvt. Ltd.



事業内容と事業別半導体 売上高比率(2014年度)

自動車事業



提供製品

- マイクロコントローラ
- アナログ&パワー半導体
- SoC(システム・オン・チップ)

分野

- 車載制御：自動車のエンジンや車体などの制御向け
- 車載情報：カーナビゲーションなどの車載情報機器向け

汎用事業

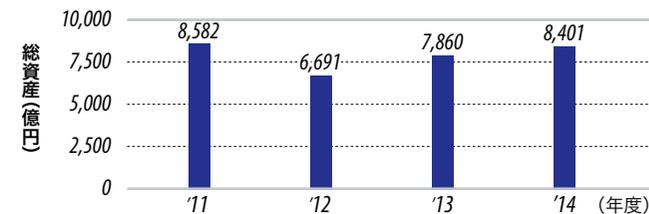
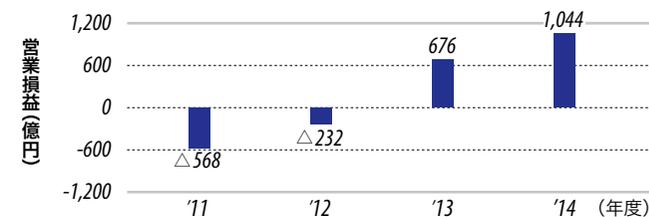
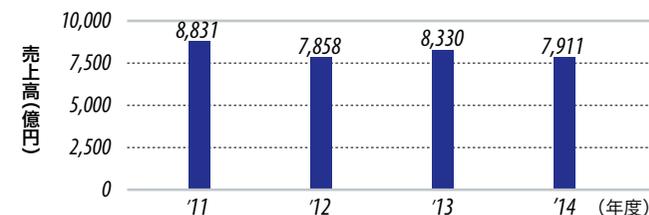


提供製品

- マイクロコントローラ
- アナログ&パワー半導体
- SoC(システム・オン・チップ)

分野

- 産業・家電：産業機器や白物家電向け
- OA・ICT：OA(Office Automation)機器やネットワークインフラなどのICT(Information and Communication Technology)機器向け
- 汎用製品：その他の汎用向け



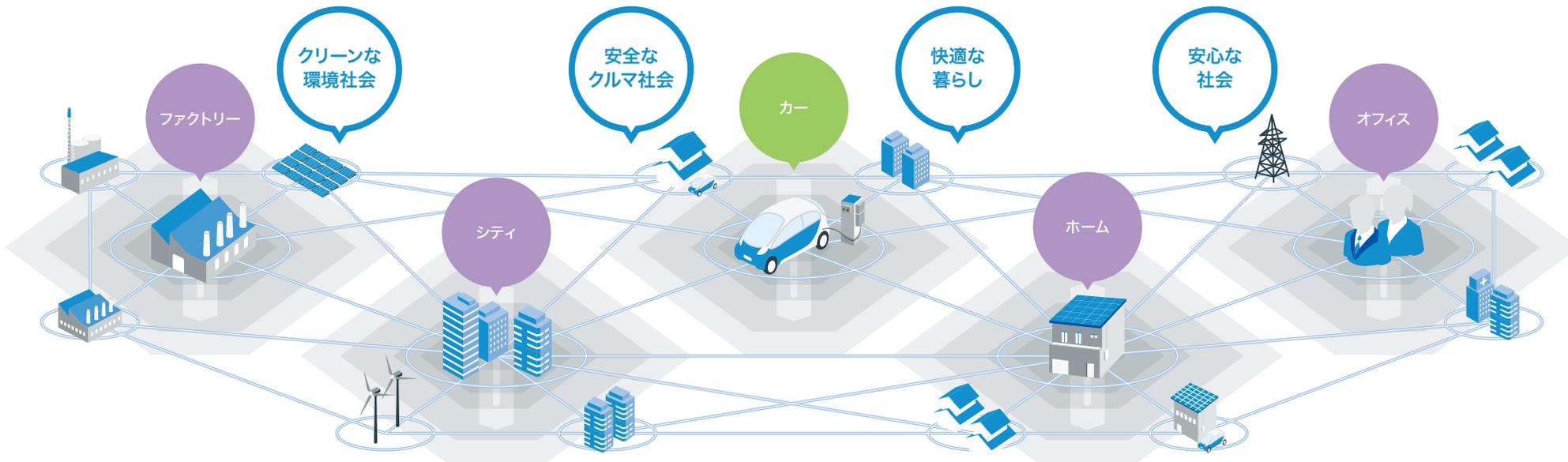
国内・海外売上高比率(%)



注)半導体売上高のうち、その他半導体が1%を占めています。

ルネサスエレクトロニクスグループの事業方針

電力需要の急拡大、新興国の急速な都市化、人口増加と高齢化など、これらの課題解決を目指します



安定的な市場成長が見込め、当社の強みが発揮でき、さらに参入障壁が高く利益成長の見込める分野に注力

自動車

カー



- パワートレイン
- ボディ
- 車載アナログ&パワー
- 車載情報/ADAS など

汎用

ファクトリー



ホーム



- 産業 (Factory Automation)
- スマートメータ
- 白物家電
- 照明 など

シティ オフィス



- プリンタ
- ネットワークセキュリティ
- ネットワークカメラ など

企業理念とCSR

当社グループは、企業理念に基づく事業活動を通じて、直面する環境、人権、貧困、途上国支援などの社会的課題の解決に貢献していくことが私たちに期待されているCSRであると考えています。このため、当社グループは環境的、社会的、経済的の3つの側面からバランスがとれた事業活動を行うとともに、お客様、お取引先、株主、地域社会など、さまざまなステークホルダーの方々と良好な関係を保ち、対話を尊重しながら、社会的課題に対して積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献していきます。

企業理念

ルネサスエレクトロニクスは、夢のある未来をつくる企業を目指し、叡智を集めた新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

企業ビジョン

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。



社会の変化や時代の要請に対応したCSR活動

従業員

- 人権の尊重
- 能力の開発・活用のための機会提供
- 安全な職場環境の構築

環境

- エコマネジメント活動
- エコファクトリー活動
- エコプロダクト活動
- エココミュニケーション活動

地域社会

- 地域社会とのコミュニケーション
- 次世代育成支援活動

お客様

- 安全で優れた製品、細やかなサービスの提供
- 適切な情報提供、対話

販売パートナー

- 製品やサービスの優位性の共有
- お客様との緊密なコミュニケーション

お取引先

- CSR調達の推進
- 公平な取引

株主・投資家

- 適時適切で公平な情報開示
- 説明会などの開催による積極的な対話
- 利益の適正な還元

ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章

2010年4月1日制定

私たちルネサスエレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、下記の指針に基づいて誠実に行動します。

お客様のために

お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

健全な企業活動のために

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

働きやすい職場を目指して

従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

グローバルカンパニーとして

世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

環境への優しさをもって

環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体にかかわる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

トップメッセージ



代表取締役会長兼CEO

遠藤 隆雄

優れた半導体製品と、誠意あるサービスで 持続可能な社会の実現に寄与します。

ルネサスエレクトロニクスグループはCSR憲章として、「私たちルネサスエレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。」と定めています。技術力およびサービスの向上を継続して訴求することで、持続可能な社会の実現に寄与できると考えます。

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を 推進し、企業情報を積極的に公開します。

2015年は改正会社法が施行され、コーポレート・ガバナンス・コードが東京証券取引所で適用されるなど、企業のグループ・ガバナンスの整備と監視、およびコーポレート・ガバナンスの充実と適切な開示が求められています。当社は、内外の法令などの要請を尊重して、公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、企業情報を積極的に公開します。これを実現することで、ステークホルダーの信頼が獲得できると考えています。

世界中のお客様に信頼されるパートナーとなることで、 持続的成長を目指します。

当社は、2010年にルネサスエレクトロニクスとして運営を開始しましたが、2011年の東日本大震災における主力工場の被災や長引く円高傾基調もあり、これまで残念ながらステークホルダーの皆様のご期待に沿った結果を出すことはできませんでした。しかしながら、2013年9月の増資後に策定した「変革プラン」の実行により、2014年度は1,044億円の営業黒字を計上するなど、着実に改革の成果が出始めています。

今後、当社が成長路線に回帰して持続的に発展していくためには、お客様からの信頼をさらに深めることが特に重要だと考えています。信頼深化の実現に向け、当社は社内の人材を「人財」として強化・活性化するとともに、テクノロジーの先進性を磨き、お客様価値を高めるソリューションを提供していきます。そして、お客様から信頼されるパートナーになることで、当社は安定的な収益を生み出し、持続的な成長を実現することができると確信しています。

トップメッセージ

■ 持続可能な社会の実現に向け、優れた半導体製品と最適なソリューションを提供することで貢献していきます。

近年、地球温暖化、集中豪雨や大規模干ばつなどの異常気象、水資源、エネルギー問題など、地球規模での課題が国際的にも関心を集めています。また、貧富の格差拡大、紛争鉱物問題や人権問題など社会全体で取り組まなければならない課題が山積しています。こうした課題を解決して豊かな未来を迎えるため、当社は優れた半導体製品と最適なソリューションをお客様に提供することで持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。そのために、設計から廃棄までを見据え

て地球環境への影響に配慮した半導体製品を提供し、お客様に安心してご使用いただけるように心がけています。また、半導体製品自体の低消費電力化を推進するとともに、半導体製品によるきめ細かなエネルギー制御機能を実現することで、お客様の機器の省エネルギー性能向上に貢献いたします。

さらに、人権・環境問題や紛争鉱物問題に対する配慮を継続して推進いたします。当社は、2008年より国連が提唱する人権・労働・環境および腐敗防止の4分野における国連グローバル・コンパクトの10原則に賛同し、実践しています。この10原則を遵守、実践することにより、グローバル企業として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 人材開発および人材育成を推進して人材価値を高め、企業価値の向上および持続可能な社会の実現を目指します。

今後、当社が成長路線に回帰し企業価値を向上していくためには、人材開発および人材育成が鍵となります。また、職場に活気があること、および働く人が自律していることも重要だと考えています。

当社は、従業員教育などの人材育成を継続して実施するとともに、従業員のモチベーションの向上および自律の促進を目的に、2014年に新たな人事評価制度を導入しました。今後、新しい評価制度のもと、従業員の一人ひとりが高いモチベーションのもとで自律し、創造力を発揮できるような会社および職場を目指していきます。

■ よき企業市民として社会貢献を推進し、地域社会との共生を目指します。

当社がよき企業市民として地域社会の方々から親しみをもってもらえるためには、当社も地域社会の方々のニーズを的確に把握して、しっかりと応えることが重要だと考えます。ルネサスエレクトロニクスグループは、世界の各地域で社会貢献活動に取り組んでいます。今後もよき企業市民として、地域社会の方々の声に耳を傾け、地域社会から親しまれ、共生する会社を目指していきます。



社会性報告

CONTENTS

- お客様のために
- 株主・投資家の皆様のために
- お取引先様とともに
- 販売パートナーとともに
- 従業員とともに
- 地域社会とともに

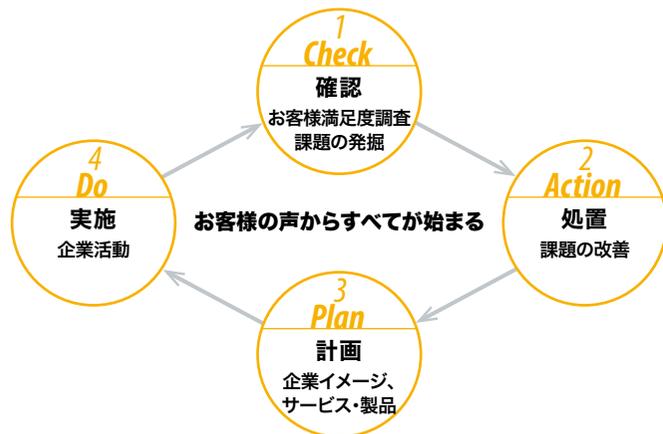
お客様のために



全社的な改善活動の推進でCSを追求

当社グループは、お客様からいただいたご意見・ご要望が、お客様の満足度(CS: Customer Satisfaction)向上を図るための貴重な経営資源であると考えています。これらの経営資源をCS向上につなげるため、全社で改善に取り組み、その結果を経営層に報告するとともに、当社グループ内に公開して全従業員で情報を共有しています。

CS推進マネジメント概念図



ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足度を高め、信頼を獲得していくことを基本方針の一つとしています。この方針に基づき、各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識した事業活動を実践しています。

お客様満足度調査の実施で CSとコミュニケーションを強化

当社グループは、毎年3月11日を「安心と信頼の日」と定め、お客様満足度調査を実施することで、お客様からの信頼を定期的に検証し、製品・サービス・事業活動等の改善に活用しています。2014年度の調査結果から抽出した課題に対する改善策としては、「Webサイトリニューアル」や「納期回答精度の向上」などに取り組んでいます。2015年3月に実施したお客様満足度調査では、国内外の155社のお客様から334件の回答をいただきました。この結果を全社で共有し、継続的なCS改善を進めていきます。

お客様による当社の評価(総合評価)



総合評価 営業活動の質、セット開発への技術サポート、お客様への有効な提案、製品の品質等12項目のカテゴリを総合した評価

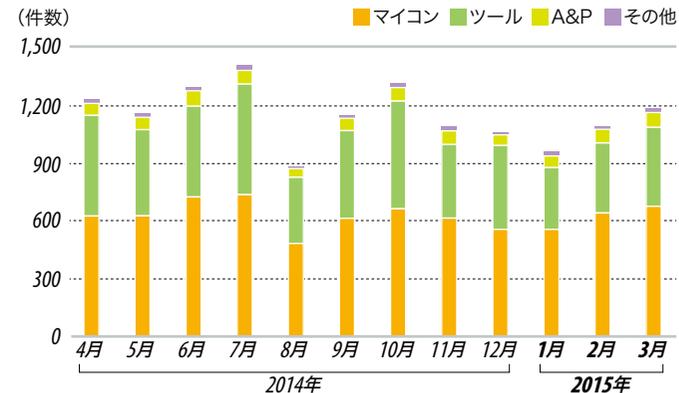
お問い合わせ窓口としてコンタクトセンタを設置

当社グループの製品を安全、適切かつ有効にご利用いただくため、技術的な使い方をサポートするお問い合わせ窓口を設置し、当社製品に関する各種技術情報などを提供しています。

2014年度の年間受付件数は、約14,000件にのびりました。お問い合わせ窓口では、今後も迅速かつ的確な対応に努めます。

お問い合わせ/サポートFAQ
japan.renesas.com/support/index.jsp

お問い合わせ内容の内訳



お客様のために

品質向上に関する方針

当社グループは、トップマネジメントがコミットメントした品質方針に基づき、年度ごとに具体的な品質目標を定め、その目標達成に向けて、開発・設計、製造、およびサポートの各プロセスで総合品質の継続的な改善に取り組んでいます。各部門では、半期ごとに品質向上に向けた重点活動を設定し、これを達成するための計画を策定し実行します。この実行計画は、半期単位でその達成度の確認と見直しを行う、改善サイクルで運用しています。

品質保証システム

開発・設計から製造・納入に至る全社レベルの品質保証システムの構築と実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質・高信頼性の製品とサービスを提供しています。多くの自動車関連メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界のセクター規格に沿ったツールを使用し、お客様固有のご要求への対応も含め継続的な品質向上に取り組んでいます。さらに、品質マネジメントシステムとして、国際規格である「ISO 9001」はグループ全体で、「ISO/TS 16949」は、製造拠点とその支援サイトで認証を取得しています。

各プロセスでの品質管理

開発・設計から量産、出荷、お客様での実使用までのあらゆる段階で、総合的な品質保証体制を構築しています。また、品質には製品安全も含まれるという考えのもと、品質向上活動の一環として半導体製品の製品安全を推進しています。

開発・設計プロセスでの品質管理

製品仕様、品質を作り込む活動として、デバイス構造、回路設計、パッケージ、プロセス等の最適化とデザインレビュー (DR) に重点を置き、試作品の特性と信頼性を検証した後、量産に移行します。

製造プロセスでの品質管理

製造工程で品質を作り込む活動として、設備・治工具・環境や製造条件、製品の出来栄に関する品質情報を電子データ処理システム (EDP) で融合した品質管理体制を確立しています。また、国内・海外工場が一体となった「品質向上プロジェクト活動」に取り組んでいます。

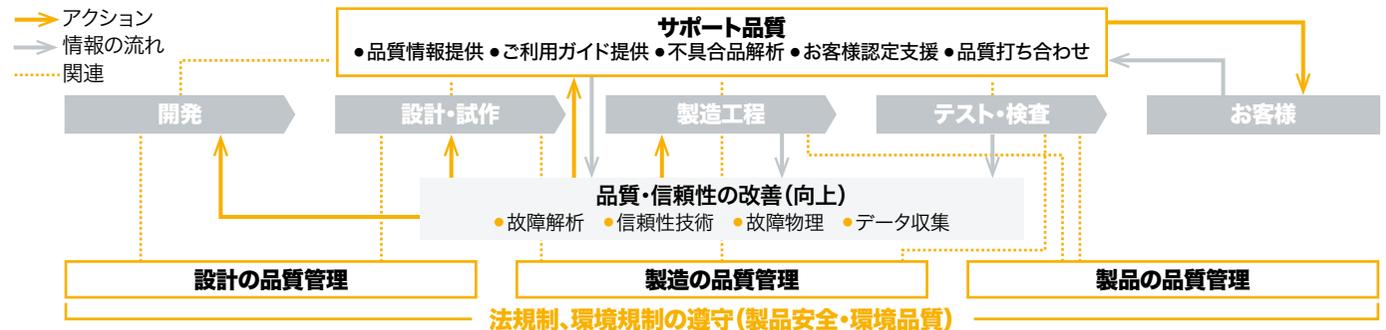
製品の品質管理

完成品が規定の機能および信頼性を有していることを確認する社内での抜き取り検査・信頼性試験と、クレーム処理、品質情報サービス等を通して行うお客様サポート活動です。

製品安全

製品を安全にご使用いただくために、製品仕様面での配慮、製品ドキュメントなどでの正確な技術情報、環境規制対応情報の提供など、多面にわたる活動を進めています。その結果、製品安全事故の発生はありません。

品質保証システム

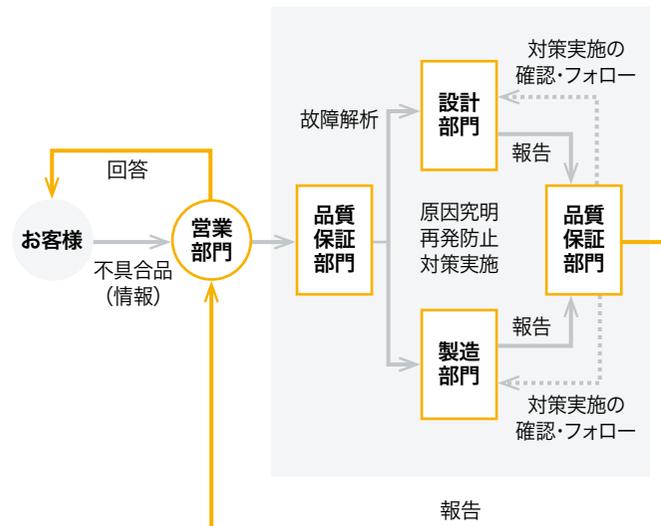


お客様のために

不具合製品調査と是正処置

出荷した製品が不具合を生じた場合、品質保証部門が中心となって、その原因追究と是正処置を実施します。品質保証部門では、お客様での不具合状況を把握するとともに、各種の測定・解析装置を用いて不具合品の故障解析をします。これらの調査で判明した結果に基づいて、設計・製造部門など関連部門が協議し、必要な是正処置を取るとともに、お客様に調査結果を報告します。

不具合品調査フロー



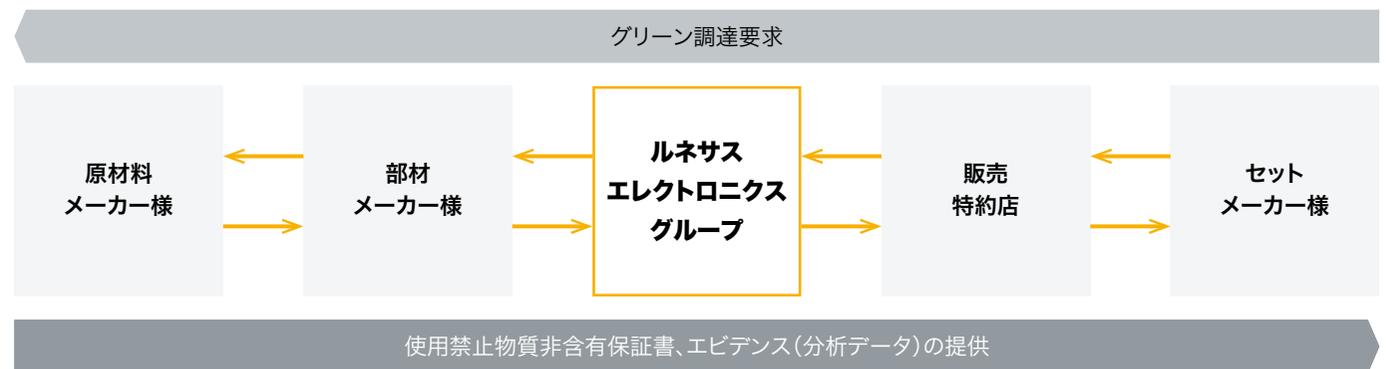
製品環境品質

当社グループは、開発・設計時の部材選定から製造工程での汚染防止に至るまで、全工程を通じた含有化学物質管理にはサプライチェーン全体で取り組む必要があるとの考えから、お取引先様には使用禁止物質に係る非含有保証書や分析データの提出、そしてサプライヤーオーディットによる管理体制の確認をさせていただいています。販売会社および特約店には、使用する包装材の含有化学物質管理をお願いしています。一方、

当社からお客様に対しては、当社製品を安心してお使いいただくために製品含有物質情報やRoHS指令※による禁止物質の分析データを提供しています。また、当社グループの含有化学物質管理の仕組みや実際の活動状況をお客様に確認いただいています。

※RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。

サプライチェーン全体での製品含有化学物質管理



株主・投資家の 皆様のために



IR活動の概要

当社は、IR活動の基本方針に基づき、株主、投資家、証券アナリストの皆様に対し、事業内容、財務内容、経営戦略、その他の重要な経営情報をわかりやすく提供するため、株主総会や四半期ごとの決算説明会、事業説明会などにおいて、マネジメント自らが皆様に直接語りかける機会を充実させていきます。また、当社は、機関投資家、証券アナリストの皆様と随時積極的にミーティングを実施し、当社の事業活動に対する理解を深

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、IR活動の目的を、株主や投資家の皆様から当社の企業価値が適正な評価を受けることと考えており、この目的を追求するために、投資判断に必要とされる情報を適時、公平、継続的に提供するとともに、株主や投資家の皆様との双方向コミュニケーションを積極的に充実させていきます。

めていただく場を提供していきます。さらに、国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの皆様に適時、公平、継続的に重要な経営情報をわかりやすく伝えることを目指し、公表資料やIRサイトの充実を図っていきます。一方で、株主、投資家、証券アナリストの皆様よりいただいた当社の事業活動に対する評価・要望については、マネジメントをはじめ社内で定期的に情報共有を行い、事業活動の向上、企業価値の最大化に向けて役立てていきます。

情報発信ツールを活用した コミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様に当社をよりご理解いただくために、さまざまなツールを活用し、情報の発信を行っています。特に当社のIRサイトでは、投資判断に有用と思われるプレスリリース、有価証券報告書、その他各種刊行物を掲載しているほか、決算短信や決算プレゼンテーションなどの決算関係資料、英文資料の充実にも努めています。

2014年度 IRカレンダー

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		通期			第1四半期		第2四半期				第3四半期	
株式			定時株主総会									
その他			事業報告書		経営方針説明			株主通信				



株主通信



決算説明会

お取引先様とともに



調達方針

1. 平等な競争機会の提供

調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。

2. 公正なパートナー様の評価・選定

お取引先様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。

3. 相互の信頼

お取引先様とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。

4. 情報の管理・保護

資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、平等な競争機会を提供し、公正、公平かつオープンな取引を実践しています。社会からの諸要請に対し、調達サプライチェーンに関わるすべてのお取引先様のご協力をいただきながら、相互に連携した取り組みを行うことで、持続可能な社会の発展に寄与していきたいと考えています。

CSR調達活動

調達活動を通じたCSRへの取り組み

当社は、お取引先様へCSR推進に関し取り組んでいただきたい項目として、「環境保全」「公正取引・企業倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「安全衛生」「人権・労働」に関する社会的責任を掲げ、当社と連携した積極的な取り組みをお願いしています。

また、当社のCSRに対する考え方をより一層ご理解いただき、共通の視点に立った活動を推進していただくため、「サプライチェーン向けCSR推進ガイドブック」を作成し、関係するお取引先様約1,000社にこれを配布しています。



CSRに関するお問い合わせ
japan.renesas.com/comp/procurement/csr/index.jsp

グリーン調達の推進

当社製品に使用する原材料などの調達に当たっては、環境保全を積極的に推進しているお取引先様から、環境負荷が少なく有害物質を含まない商品を優先的に購入するグリーン調達を実施しています。当社要求事項は「グリーン調達ガイドライン」

として、お取引先様に開示するとともに、お取引先様の環境保全への取り組みを定期的に調査させていただいています。

また、RoHS指令※などの法規制対応や購入品の含有物質調査なども、お取引先様からのご理解・ご協力のもと、推進しています。

また、業務用品・IT機器などの物品調達においても、その物品の環境負荷情報に基づき、環境に配慮した商品を積極的かつ優先的に選定するグリーン購買を実施しています。現時点でのグリーン購買比率は、80%以上となっています。

※RoHS指令：電気・電子機器に対する特定有害物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤（PBB、PBDE））の含有を制限するEUの指令。

お取引先様とともに

紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国において、一部の鉱物が武装勢力の資金源となり、人権侵害や紛争の長期化につながるという問題視されています。米国では米国上場企業に対し、紛争鉱物(金、タンタル、タングステン、錫など)の使用状況の開示を義務づける金融規制改革法(ドッド・フランク法)が制定されました。

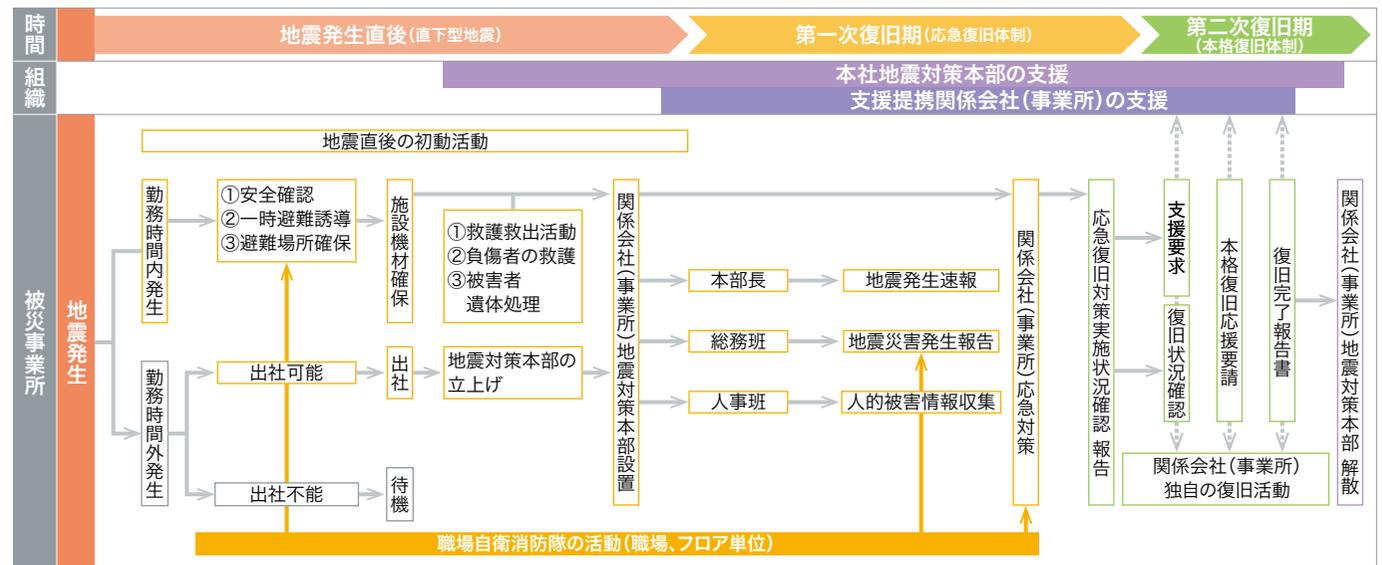
当社グループでは上記法令に従い、サプライチェーンから紛争鉱物を可能な限り除外するよう努めています。

この活動を確実に実施するため、お取引先様に対し、使用している製錬所を特定する調査を実施しております。この調査結果を当社のお客様に対しても開示することで、サプライチェーンを通じた責任ある鉱物調達の実現に努めています。

お取引先様とのBCPの取り組み

お取引先様が、万一自然災害や事故などで被災された場合に、被災情報を速やかに当社緊急連絡窓口へご連絡いただくようお願いしています。また、お客様のご心配を早急に払拭していただくために、入手した情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社グループ関係者へ迅速に展開、共有し、速やかな対策に結びつける仕組みを構築しています。

地震発生後の復旧活動フロー



お取引先様とのコミュニケーション

当社グループの事業活動においては、お取引先様との円滑なコミュニケーションが欠かせません。お取引先様からエレクトロニクス業界ならびにお取引先様の業界の動向に関する情報をいただき、また、社会の発展のための当社グループへの貴重なご提案・ご意見をいただいています。

販売パートナーとともに



国内外販売パートナーとの連携

国内

販売特約店の幹部の方を対象としたミーティングを年2回以上開催し、当社グループの方針や、各事業本部の事業方針を説明し、意見交換をしています。また、販売特約店の実務者の方を対象に、毎月ミーティングを開催し、製品ラインナップの今後の展開や、技術情報を共有しながら、お互いの関係強化を図っています。

海外

ディストリビュータの皆様と年1~2回のディストリビュータ・ミーティングに加え、マネジメントレベルで四半期ごとのレビュー・ミーティングなどを通して、営業方針の確認、BCPの共有や問題点の解決を図っています。

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社グループは、国内外の各地域で、よりきめ細かいサービスをお客様に提供するために、販売会社による直接販売に加えて、販売パートナーである販売特約店や代理店、海外のディストリビュータの皆様と連携した営業活動が不可欠と考え、積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

Voice ▶ 販売パートナー様の声

私ども萩原電気は、デバイスからシステムまでお客様に対してベストプラクティスを提供するワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指しております。

デバイス事業は、当社の中核となる最重要な事業であり、主力であるオートモーティブをコア事業領域と位置づけ、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社様、株式会社デンソー様等の地場である名古屋を拠点とし、海外は7カ国体制で活動しております。その中でもルネサスエレクトロニクス株式会社様は最大の仕入先であります。

私ども萩原電気は経営理念である「創造と挑戦」を続けながら、技術センターを中心とした約120名の技術者を抱える技術商社として、ルネサスエレクトロニクス株式会社様とともに継続的な成長に向けて取り組み、よき企業市民としての社会的責任を果たすことを目指してまいります。

萩原電気株式会社
デバイス推進本部 本部長
西崎 健二様

私どもルネサスイーストンは技術商社としてルネサスエレクトロニクス製品をコアに、当社ソリューション提案力を融合し高付加価値製品を提供することで、将来のスマート社会の実現に向け積極的に取り組んでおります。

ルネサスエレクトロニクス株式会社様には、お客様のニーズに合致した提案活動に当社と一体となったご支援をいただいております。

私どもの成長戦略を進める上で非常に重要なパートナーであり、これからもルネサスエレクトロニクス株式会社様との強固な関係をさらに深め、将来のスマート社会の実現と継続的な成長に向けて取り組んでまいります。

株式会社ルネサスイーストン
営業企画部 部長
山崎 雅裕様

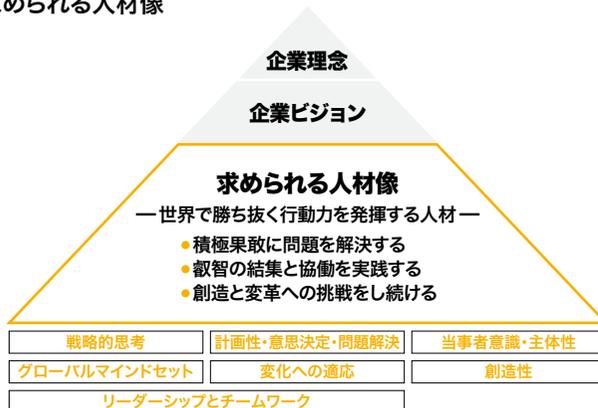
従業員とともに



人材開発と教育制度

当社がグローバル市場において継続的に成長・発展し、広く社会に貢献していくためには、従業員一人ひとりの成長と活躍が不可欠です。当社では、「自らの意思で自ら考え自ら行動する、自律した社員」および「世界で勝ち抜く行動力を発揮する人材」に必要な能力・スキル・行動を定めた“求められる人材像”の実現を目指し、以下の人材育成体制の構築を行っています。

求められる人材像



ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

従業員がより明るく元気に働ける会社を目指し、適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼しあい、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場を維持していきます。

1. グローバルに活躍できるリーダー人材の育成

組織への影響力が大きく、組織成果を左右するリーダー人材の継続的な育成は、企業の成長性・持続性・安定性にとって重要な取り組みです。

また、①サクセッションプラン(ポスト起点からの次の後継者計画)と、②リーダー人材育成制度(人材起点からの育成計画)の両面から、各ポストに対する後継者が安定的に供給される状態を目指します。

2. 職場の人材育成が活性化する環境の構築

人材育成は、職場でのOJT(On the Job Training)が基本となることから、管理職の目標管理や行動評価において、“部下育成”を評価要素の一部としています。評価と連動させることで、これまで以上に部下育成の意識を高め、OJTの重要性やOJT手法の再徹底を図ることにより、効果的な部下育成に寄与します。また、評価者に対しては、公平で客観的な評価を行うための知識・スキルを付与する機会を提供しています。

3. 従業員自らが主体的に学習する仕組みの構築

主体的な学習を促すには、自身が成長の必要性を認識し、学ぶべきことを知り、学習したことを職場で実践するというステップが重要と考えています。

このステップの具体的な取り組みとして、自ら手を挙げて参加することができるビジネススキル講座、分野ごとの専門技術講座の実施、120講座の中から選択できる通信教育制度、研修修了者への受講料の一部返金制度等があります。

4. 本人の希望するキャリアを実現するためのローテーションの仕組みの構築

MBO面談の中で確認した部下の能力やキャリアに対する希望を踏まえた人材配置を検討することで、これまで以上にキャリア開発と連動したローテーションの活性化を促しています。また、公募制による人事異動を限定的に実施することで、本人が主体的にキャリアを構築する機会が付与されています。

従業員とともに

5. 新入社員教育および若手社員の活性化

新入社員の早期立ち上げを目指し、①導入研修・工場見学・営業実習、②マンツーマンで若手社員が新入社員を指導する育成担当者制度、③1年目振り返り研修、④2年目成果報告会等により、社会人および当社社員としてのマインドセット、配属職種に必要な基礎技術・スキルおよび、共通的な業務遂行力の習得等を通じ、当社で活躍できる人材の基礎を築きます。

また、若手社員に対しては、各種ビジネススキル向上を企図した研修機会の提供やアンケート等による若手ニーズを

踏まえた活性化施策を推進していきます。

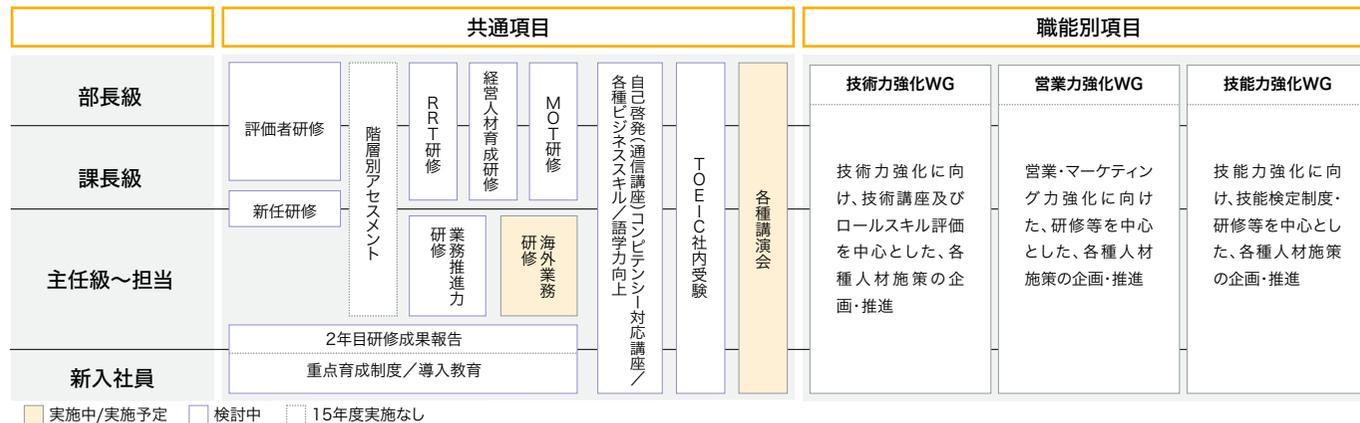
加えて、海外業務研修の拡充を図ることにより、より多くの若手社員に海外勤務経験を提供することに努めます。

多彩な人材の活用

当社グループは、多彩な人材の活用への取り組みを強化・促進しています。さまざまな違いを尊重して受け入れ、「違い」を積極的に生かすことにより、変化しつづけるビジネス環境や多様化する顧客ニーズにもっとも効果的に対応し、優位性を創り上げています。

具体的な取り組みとしては、国籍、性別、身体的なハンディキャップの有無を問わず、誰もがそれぞれの能力を生かせる企業として、社会に貢献できるよう、採用活動を行っています。また、常にダイバーシティを意識し、障がい者や、女性の雇用の推進など、より働きやすく・より魅力的な職場づくりを目指しています。

能力開発体系図



従業員とともに

人権尊重

当社グループは、「ルネサスエレクトロニクスグループCSR憲章」、および「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」において、採用、人材育成、処遇など、雇用に関するすべての面において人権を尊重し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障がいの有無などによる差別、差別的言動を行わない均等な取扱いを行うこと、またセクシャルハラスメントなどや、強制労働および児童労働の禁止について明示しています。加えて、国際的な指針に則った、高い倫理観による企業運営は必須との考えから、国連グローバル・コンパクトに賛同し、2008年3月より参加しています。これをグローバルに事業を展開するグループ各社に周知徹底し、各国の関係法令遵守は当然のこと、人権教育や啓発活動を行っています。

具体的には、新入社員導入時研修、各階層別研修、全従業員を対象とするWeb研修の実施や、人権週間における行事等を通じての人権啓発の取り組み、また、社内に設置したセクハラ、パワハラ、男女機会均等などの相談窓口について、従業員が目にするポスター掲示や社内イントラで従業員に周知するなど、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

ワークライフバランス

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを図りながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、勤務制度、休暇・休職制度などの中でサポート施策を展開しています。また、事業所単位で一斉定時退勤日の設定などにより、「メリハリある勤務」を推進しています。

育児休職制度利用者 経年データ

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
育児休職 利用者数	男性	3	1	0	0
	女性	154	121	70	52
	計	157	122	70	52

※2013年度は早期退職優遇制度利用等により人員減

労働組合とのコミュニケーション

当社では、従業員が加入する労働組合に対し、年2回、経営方針や経営状況について説明を行い真摯に意見を交換しています。また、長時間労働の防止、労働条件の改善や次世代育成支援などの幅広い内容に関しても労使による委員会での活動するなど、安定的な労使関係を構築しています。

また、国内グループ各社の労働組合とも各社労使の間で同様の取り組みを行い、海外のグループ会社でも、各国の法令に基づき労働組合や従業員の代表との意見交換を行っています。

従業員とともに

基本方針

「従業員の安全と健康を守り、安全で働きやすい快適な職場環境を実現する」ことを基本方針として、各種の取り組みを実施しています。

安全衛生への取り組み

グループ全体の取り組み

各事業所・グループ会社の安全衛生責任者からなる「全社安全衛生会議」において審議・決定された「ルネサスエレクトロニクスグループ防災安全衛生管理方針」に基づき、推進しています。また、安全衛生に関わる各種情報もグループ内で共有化を図り、災害防止や衛生活動に活用しています。

具体的な取り組み

安全活動：リスクアセスメントによる災害リスクの抽出とその対策を実施し、災害の未然防止を図る活動を推進しています。生産ラインを保有する工場では、すでに労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害防止活動を行っています。また、毎年3月11日を「安心と信頼の日」と定め、一斉に職場と家庭の防災点検を実施しています。

衛生活動：「体の健康保持増進」「心の健康づくり」「過重労働対策」を中心に産業医、保健師、産業保健スタッフが連携し、健康診断結果フォロー、カウンセリング、長時間残業面談、メンタルヘルス等の教育、禁煙・節煙施策等の活動を実施しています。

メンタルヘルス対策への取り組み

当社グループにおいてはメンタルヘルスケア向上に向けた各種取り組みの推進を図っています。具体的には、

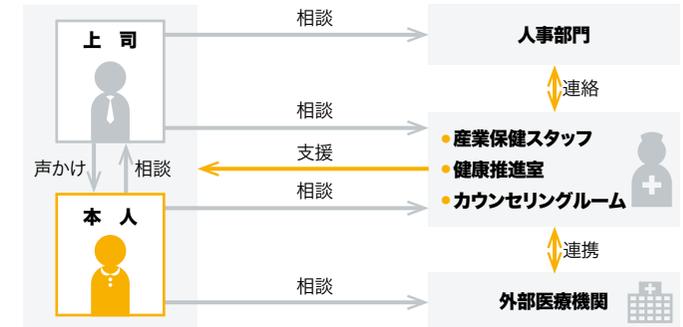
- ①長時間労働者に対する産業医による面談・指導の実施
- ②産業医・保健師や契約カウンセラーによる相談窓口の設置
- ③休業開始から円滑に職場復帰できるまでの手順の標準化によるきめ細かな職場復帰支援

等の実施に取り組んでいます。

また、管理者に対する定期的なラインケア教育の実施や

セルフケアとしてのストレス簡易チェックシステムの活用促進、各種研修プログラムにメンタルヘルスに関する項目を盛り込むなど、従業員が「健康で、かつ明るく、楽しく働ける会社」の実現を目指しています。

メンタルヘルス対策への取り組み



Voice ▶ メンタルヘルス教育受講者の声(抜粋)

セルフケア教育

「ストレスとうまく付き合うことが大切だと思いました」
「社内相談の対処方法が再認識できてよかった」
「ひとりで悩まず、上司や専門機関への相談が重要と感じた」

ラインケア教育

「日頃の部下等とのコミュニケーションの重要性が理解できた」
「今後の職場づくりについて、改めて考えるよい機会になりました」
「本教育の継続をお願いします」

地域社会とともに



社会貢献活動の基本方針

当社グループは、社会貢献活動の基本方針を以下のよう
に定めています。

1. よき企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地域環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するルネサスエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. ステークホルダーと協同で活動を推進し、ブランド価値向上を図る。

社会貢献活動の支出

当社は、日本経団連が1990年11月に設立した1%クラブの趣旨(経常利益の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出する)に賛同し、各分野の社会貢献活動を積極的に展開しています。

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、事業を通じた地球規模での豊かな社会づくりへの貢献を目指しており、さまざまな機会を通じて社会貢献活動に努めてきました。今後も「企業は社会の一員である」との認識に立って、地域や社会に対し企業市民としての責任を果たすため、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

国内の活動

マイコンカーラリー

当社は、ものづくり教育を通じたエンジニア育成支援活動として、マイコン制御のロボットカーのスピードを競う「マイコンカーラリー」への支援を続けてきました。マイコンカーラリーは、工業高等学校の生徒を中心に活動をしている「ジャパンマイコンカーラリー(略称:JMCR)」と世代を超えた幅広い層の方々に参加いただいている「ルネサスマイコンカーラリー(略称:RMCR)」があり、その活動は海外にまで広がっています。JMCRとしては、2014年度は全国の工業高校から約2,300台が地区予選に参加し、2015年1月に開催された全国大会で日



本一を目指しました。RMCRとしては、2014年8月と2015年3月に当社主催で実施し、194台が参加し、技術を競い合いました。

 [マイコンカーラリー公式サイト
www.mcr.gr.jp/](http://www.mcr.gr.jp/)

 [ルネサスマイコンカーラリー公式サイト
www.mcr.gr.jp/general/](http://www.mcr.gr.jp/general/)

電子工作教室

当社は、2013年より毎年、春休みと夏休みに、親子で参加できる電子工作教室を開催してきました。本教室は、当社半導体製品に親しんでもらうことを目的としており、小学生高学年を中心に、これまで下は5歳から上は74歳まで幅広い年齢の方に参加いただきました。2014年度は、2014年8月と2015年3月に、ルネサス製マイコンを使った計測・制御プログラミングを手軽に学べる「マイコンレーサー」を組み立てて走らせる教室を実施し、141名が参加しました。



地域社会とともに

打ち水大作戦2014

～本社事務所～

2014年7月30日に、ヒートアイランド対策の一環として、東京都下水道局中部下水道事務所主催の「日本ビル打ち水大作戦2014」が本社事務所のある日本ビル(東京都千代田区)にて開催され、今年も日本ビルおよび近隣ビル等に勤務する多くの方々が参加しました。ルネサスグループからは、約80名が参加し、用意されたバケツや柄杓などを使い、日本ビル周辺に打ち水を行いました。開始前のうだるような暑さが、わずか15分間の打ち水で吹き抜ける風が涼しく感じられるほどになり、その効果を体感しました。なお、打ち水には、再生水を使用し、エコにも配慮しました。



群馬県ソフトボール協会から感謝状

～高崎事業所～

高崎事業所は、2015年1月17日に開催された、群馬県内のソフトボールチーム・選手が表彰される群馬県ソフトボール協会主催の式典において、同協会から感謝状を授与されました。高崎事業所が企業スポーツとして、ルネサスエレクトロニクス

高崎女子ソフトボール部(2015年1月1日付けで株式会社ビックカメラに移管)を34年間運営し、群馬県内のソフトボール競技の発展に寄与したとして、評価いただきました。



香南市一斉清掃

～RSMC高知工場～

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(RSMC)高知工場は、2014年6月13日に、香南市が行う「みんなで街をきれいにしよう! 香南市一斉清掃活動」に参加しました。当日は45名の参加者が4つのコースに分かれ工場周辺のゴミを収集しました。道路脇や側溝付近の草むらには、可燃物を始め、ビン類や缶類等の不燃物のほか、壊れたビニール傘など様々なゴミが投棄されていましたが、参加者は、ゴミの収集・分別を丹念に行い、約30袋にまとめました。



ペットボトルキャップ寄贈

～PSPT米沢工場～

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(RSPT)米沢工場は、2014年8月25日に、ペットボトルのキャップ92,000個(ダンボール23箱分)を山形銀行米沢支店へ寄贈しました。これは、社会貢献活動の一環として全従業員で実施している「エコキャップ運動」で、今回は2012年11月の寄贈以来、各種団体に対して行う7回目の寄贈となります。寄贈したペットボトルキャップはワクチン代に換算すると115名分、CO₂削減量に換算すると674kg分に相当します。



地域社会とともに

海外の活動

世界環境デーにおけるキャンペーン実施 ～中国・北京～

ルネサスセミコンダクタ北京は、2014年6月5日の世界環境デーに合わせ、「共に呼吸、共に行動」というスローガンのもと、「エコ出勤による省エネ活動」および「工場周辺の清掃ボランティア」という2つのキャンペーンを実施しました。「エコ出勤による省エネ活動」では、参加者がマイカー出勤を止め、地下鉄やバス等の公共交通手段を利用する取り組みを行いました。当日は138名が参加し、ガソリン使用量768ℓ、CO₂排出量728kgを削減することが

できました。「工場周辺の清掃ボランティア」では、参加者39名で工場周辺の清掃を行い、約100kgのゴミを収集しました。



洪水被災者支援 ～マレーシア・セランゴール～

ルネサスセミコンダクタ・ケイエルは、2015年1月に、マレーシア東海岸の洪水被災者を支援するため、支援物資を

集める集荷センターを2日間設置しました。従業員や工業団地内の他企業の協力により、3トンを超える食物、化粧品、ミネラルウォーター、衣服等を収集し、被災者に送ることができました。さらに、輸血用血液不足のため、マレーシアの血液銀行が緊急要請した献血活動にも参加し、本活動に協力した病院が設定した1日当たりの目標献血量を超える献血を実現しました。同社は洪水被災者への支援を今後も続けていきます。



フードバンクへの支援 ～アメリカ・カリフォルニア～

ルネサスエレクトロニクス・アメリカ(REA)は、2010年4月以来、食べ物に困っている人や施設に食料を届ける「フードバンク」の活動を支援してきました。セカンドハーベストフードバンク(SHFB)という米国の最大のフードバンクと協力し、従業員は、手間や労力を惜しまず、食料品をまとめて食べ物に困っている人々や施設に届けています。具体的には、従業員は毎年数回集まり、SHFBの倉庫で果物や野菜の計量や箱詰めを行い、近隣の家庭や施設に食料品を配送してきま

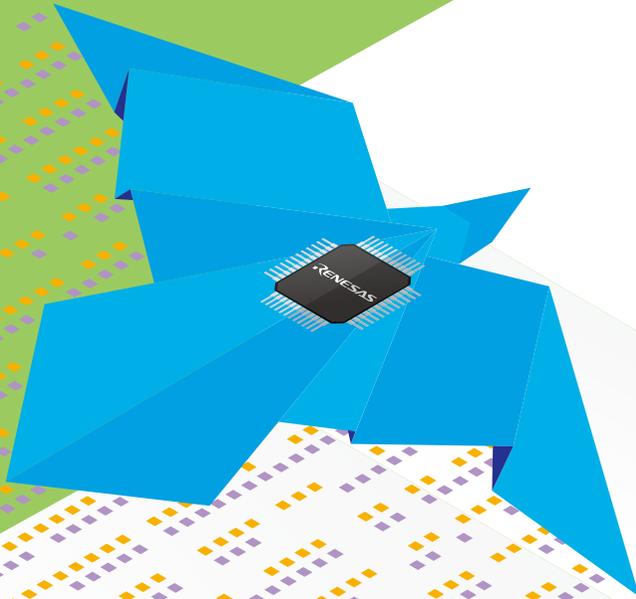
した。こうしたSHFBの活動を通じて、REAは1袋の食料品から世の中を少しずつ変えていきたいと考えています。



ユニバーシティプログラム ～台湾・台北～

ルネサスエレクトロニクス・台湾(RETW)は、「ユニバーシティプログラム」として、大学との連携を深めています。RETWは、20校以上の提携する大学に教育ツールや資料を提供しており、1,600名以上の大学生が教育を受けました。さらに、大学生に世界トップシェアの当社マイコンに慣れ親しんでもらい、実際の設計開発で使用してもらうよう、RETWは台湾有数のマイコンを使ったコンテストである「インテリジェントロボット&マイクロマウスコンテスト」を後援しています。同コンテストは、台湾教育部が主催しており、RETWはマイコンやツール、技術支援を提供しています。2014年9月の同コンテストでは、「インテリジェントロボット」、「マイクロマウス」の両部門で当社製マイコンを使った学生グループが、優勝しました。





環境報告

CONTENTS

- ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動
- エコマネジメント活動
- エコファクトリー活動
- エコプロダクト活動
- エココミュニケーション活動

ルネサスエレクトロニクス グループの環境活動



環境基本理念

わたしたちは、全ての事業活動を通じて、
人と環境との調和を図ります。

環境行動指針

1. 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出し、社会に貢献します。
2. 環境負荷の低減と汚染の防止に努め、万一、問題が生じた場合には、適切な措置を講じ、情報を公開します。
3. 環境関連法令・条例・協定などを順守し、コンプライアンスに取り組みます。
4. ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。
5. 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

近年企業の環境活動は公害対策に加え、温暖化ガス排出や廃棄物削減、製品化学物質規制等、多岐にわたります。当社グループは、業界団体の協調目標を受け環境負荷低減を推進し、環境性能向上を担う省エネ・環境配慮製品を開発し、提供しています。こうした環境活動は、環境担当役員主催による環境推進会議にて年度方針・目標が議論されグループ内に展開されます。

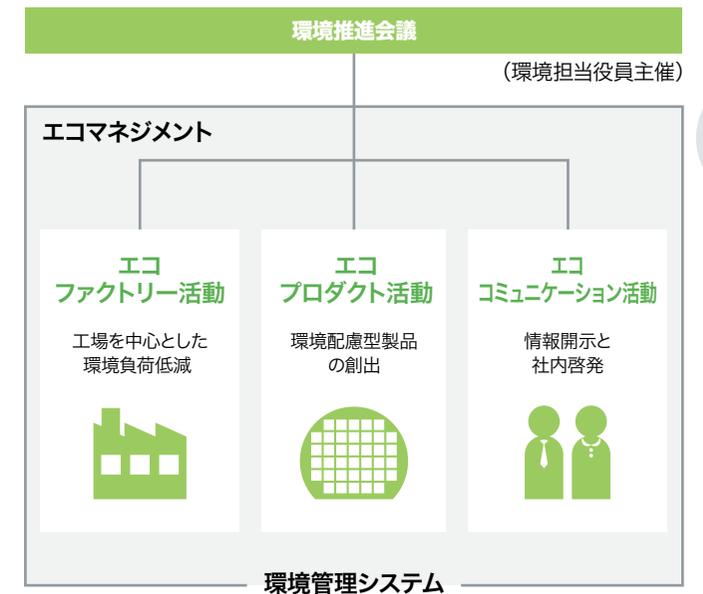
環境活動の3本柱

環境活動において大切な課題は、①法令の遵守②環境負荷の低減③環境に優しい製品の開発④ステークホルダーとの良好な関係維持などが挙げられます。

当社グループでは、これらの課題に対し「エコファクトリー活動」「エコプロダクト活動」「エココミュニケーション活動」を環境活動の3本柱として、「エコマネジメント」と呼ぶ、環境管理システムを基盤とした全員参加の環境経営を推進しています。

- エコファクトリー活動**: 温室効果ガスの排出抑制、製造時に使用する化学物質管理により、生産工場の環境への負荷を低減する活動
- エコプロダクト活動**: 製品に含有する化学物質管理、低消費電力製品の開発など、製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供する活動
- エココミュニケーション活動**: 環境教育による従業員への意識啓発と、社会に対して当社グループの環境情報を広く公開する活動

環境活動の3本柱



ルネサスエレクトロニクスグループの環境活動

2014年度の活動実績と2015年度の目標

項目	2014年度の目標	2014年度実績	評価	2015年度の目標
エコマネジメント	● 認証・EMS単位の再編推進	● 新生産会社の認証統合完了	◎	● 環境マネジメント体制の最適化と認証体制の整理
エコファクトリー活動	● 基準年比2%以上削減 (売上高エネルギー原単位)	● 基準年比2.6%削減 (売上高エネルギー原単位)	◎	● 基準年比3%以上削減 (売上高エネルギー原単位)
	● PFC ^{※1} 排出量の削減 (ウエハ面積原単位)	● PFC排出量 9.5%削減 (但し、ウエハ面積原単位 0.01GWP-kg/cm ² 増加)	△	● PFC排出量前年実績以下 (ウエハ面積原単位)
エコプロダクト活動	● 海外、国内の各種規制への的確な対応	● 海外、国内法規制、自主規制物質への対応実施	◎	● 海外、国内の各種規制への的確な対応
エココミュニケーション活動	● CSRレポート発行、Web充実	● CSRレポート発行、Web充実	◎	● CSRレポート発行、Web充実
	● 教育教材の見直しと教育推進	● 教育教材の充実	◎	● 教育教材の見直しと教育推進
	● 環境eラーニングの実施	● 環境eラーニングの受講率98.3%	◎	● 受講率98.3%以上
	● 環境社会貢献活動の継続	● 活動実施 (P20~22をご参照ください)	◎	● 環境社会貢献活動の継続

※1 PFC:PerFluoro Compounds パーフルオロ化合物(半導体業界ではCHF₃、CF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、SF₆、NF₃を指定しています。)

Voice 環境担当役員

環境に配慮した製品とものづくりによる ステークホルダーへの貢献

当社は、生活を便利で豊かにする電気機器(輸送機器、産業設備や家電製品等)の省電力化を実現したいお客様に省エネ性能で最大限貢献できるよう、当社製品の低消費電力化に加え、お客様側でも省エネ機能をご利用いただくことが可能な製品開発を実施しています。またIC/LSI製造工程におきましては、その設計段階から廃棄まで一貫した地球環境影響配慮を実施し、お客様に安心して使用いただける製品をご提供してまいります。

半導体産業では超微細化のため、塵埃を極限まで排除したクリーンルームや高精度のハイテック機器を使用しており、生産活動で大量のエネルギーが消費され、また環境負荷の高い材料を使用しています。当社では、製品設計から製造までを自社で行うIDMとして、すべての工場で省エネ機器の導入や装置の最適化、材料使用効率の改善、環境への影響を出さない除害設備の設置を行っております。以上の施策により、徹底的なエネルギー効率を追求し、工場から



環境担当執行役員常務
野崎 雅彦

の排出物も法令より厳しい自主基準を設け、快適な地域環境を維持管理するべく努めています。

このような環境活動で、お客様に最高の品質と性能で、かつ省エネ・環境負荷フリーに貢献できる製品を、クリーンで高効率なものづくりの現場から、これからも供給してまいります。

エコマネジメント活動



当社グループの事業活動と環境負荷

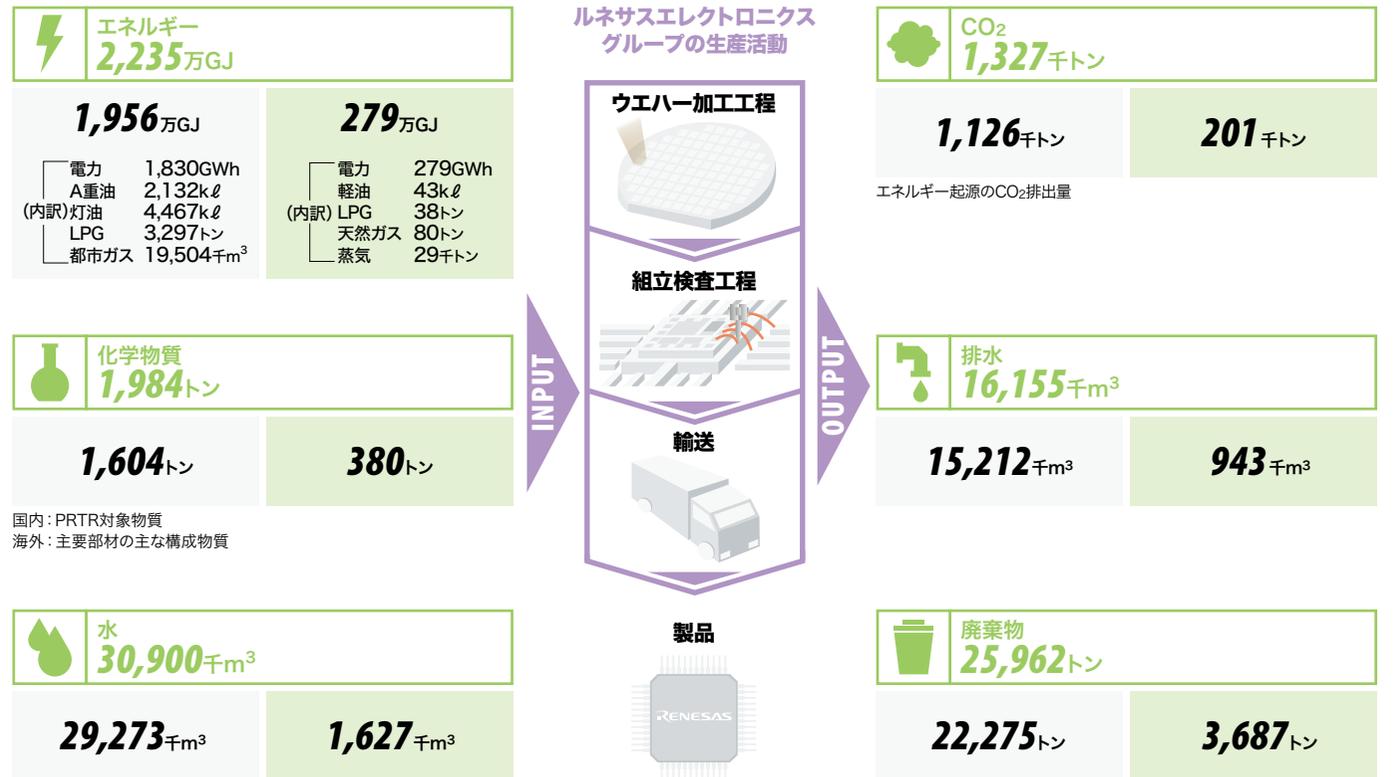
当社グループが提供する、半導体製品とソリューションは、お客様の製品・システムの省エネ化、小型化などを通じて、地球温暖化の防止、資源の有効活用といった地球環境保全活動に貢献しています。

その一方で、製品を生産する際には「電力」「燃料」などのエネルギー、「化学物質」「水」などの資源を消費し、「廃棄物」「排水」「排ガス」を排出するため、大きな環境負荷があることも事実です。

当社グループは生産から物流までのインプット量とアウトプット量を詳細にとらえ計画的に削減することで、環境負荷の低減を図っています。

当社グループは、限りある資源やエネルギーを有効に活用し、効率よく製造された、環境配慮製品をお客様に提供し続けます。

環境負荷の概要



エコマネジメント活動

環境関連法令遵守体制と 環境マネジメントシステムの内部監査

当社グループは、環境基本理念、環境管理基本規則を経営基本規則に定め、関連会社を含め各拠点ごとに環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進しています。環境マネジメントシステムおよびパフォーマンスの継続的改善のチェックとして、当社グループ内の相互監査を毎年実施しています。2014年度は15拠点の相互監査を実施し、68件の改善要求を含む142件の提案が抽出され改善につなげています。この相互監査の実施において、CEAR※1で認定された環境マネジメントシステム審査員の資格を有する監査員が在籍しており、信頼性の高い監査を目指しています。なお、当社グループの事業所ならびに関係会社は2014年度も環境に影響を与える事件・事故で、罰金・過料を科された実績はありませんでした。また、環境関連の訴訟を行っていることも、受けていることもありません。

※1 CEAR:環境マネジメントシステム審査員評価登録センター



現場監査の様子



書類監査

ISO14001 認証

当社グループは国内全拠点、海外の全生産拠点と主要な販売拠点で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。当社グループは、ISO14001 認証の取得・継続を今後も効果的で効率的に展開していきます。

環境会計

2014年度の投資は、主なものとして水質汚濁防止法の対策を実施しました。また省エネルギー対策として、空調システム・冷凍機の効率化、ポンプの省電力化、LED照明の導入などを行

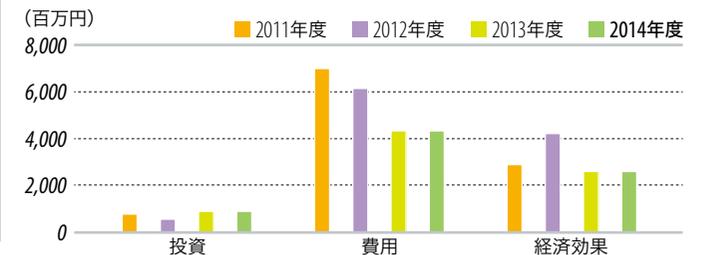
2014年度集計結果

項目	内容	環境保全コスト		効果	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	環境負荷低減
事業 エリア内	公害防止	584	2,341	29	エネルギー削減 71.9GWh
	地球環境保全	587	704	1,319	
	資源循環	0	1,180	714	
上・下流	グリーン調達、製品アセスメント、包装材の回収・リサイクルなど	0	0	—	
管理活動	環境マネジメントの維持・運用、教育など	0	478	—	
研究開発	製品、製造工程の環境負荷低減のための研究・開発	0	0	—	
社会活動	地域ボランティア活動、環境保全を行う団体などへの寄付、支援	0	18	—	
環境損傷	土壌・地下水汚染などの修復、環境保全に関わる補償金など	0	5	—	
合計		1,171	4,726	2,062	—

いました。費用額のうち、大気汚染防止に601百万円、水質汚濁防止に1,595百万円、土壌汚染防止に115百万円、廃棄物処理が1,067百万円となっています。

経済効果のうち、廃棄物の有価売却益が599百万円でした。なお、仮定的な計算に基づいて推計される経済効果は含めていません。

環境会計推移



エコファクトリー活動



省エネによる温暖化防止

地球温暖化の防止を図るため、当社グループは半導体業界の活動に積極的に参画し、電機・電子業界目標および省エネ法におけるエネルギー原単位の削減目標の達成に向け、さまざまな省エネ活動を継続的に推進しています。

これらの目標を達成するために、ワーキンググループを組織し、情報の共有、効果的な施策の社内展開を進めるとともに設備メーカーとの連携や業界活動を通じて、新たな省エネ施策の検討を進めています。

エネルギー削減活動

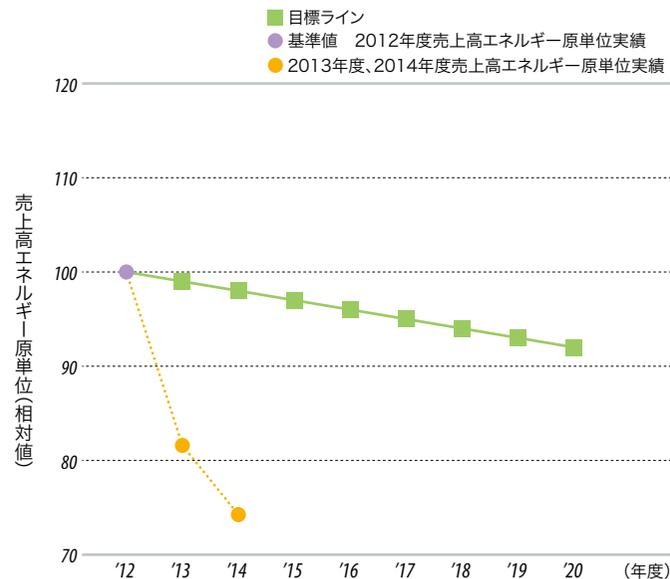
2013年度から電機・電子業界で取り組んでいる「低炭素社会実行計画」活動に参加しています。

「低炭素社会実行計画」活動では、2012年度の値を基準値とします。基準値から2020年度まで年率1%削減していき、2020年度に達成することを目標としています(2012年度の7.73%削減することを目標にしています)。

2014年度実績は基準年比で26%削減できました。

2015年度以降も電力需給のひっ迫が見込まれていることから、引き続き節電を中心とした省エネ施策を積極的に推進し、CO₂排出量の削減に努めるとともに、日本経団連が推進する「低炭素社会実行計画」に賛同し、電機・電子業界での活動に参加することで、地球温暖化防止に取り組んでいきます。

売上高エネルギー原単位の推移



生産ラインでのエネルギー削減

生産ラインでは省エネ法におけるエネルギー削減目標への対応も考慮して、エネルギー原単位の前年度比1%削減を目指した活動を行っています。具体的には、空調機・ポンプ・ファンなどのインバータ制御化、照明器具のLED化、省エネタイプの冷凍機・ボイラーへの交換などの施策を計画的に実施しました。さらに、生産量に応じて設備の稼働を最適化しています。

2014年度の主な実施施策

省エネ効果、投資効果を考慮し、効果的な施策を優先的に実施しています。

2014年度の主な施策としては、以下を実施しました。

- 照明器具のLED化
- 空調システムの効率化
- 冷凍機の効率化
- ポンプの省電力化

空調機の純水噴霧化による効率化(滋賀工場)

空調機の加湿方式を蒸気から純水噴霧システムに変更することにより省エネ・効率化しました。

エコファクトリー活動

温室効果ガスの排出量削減

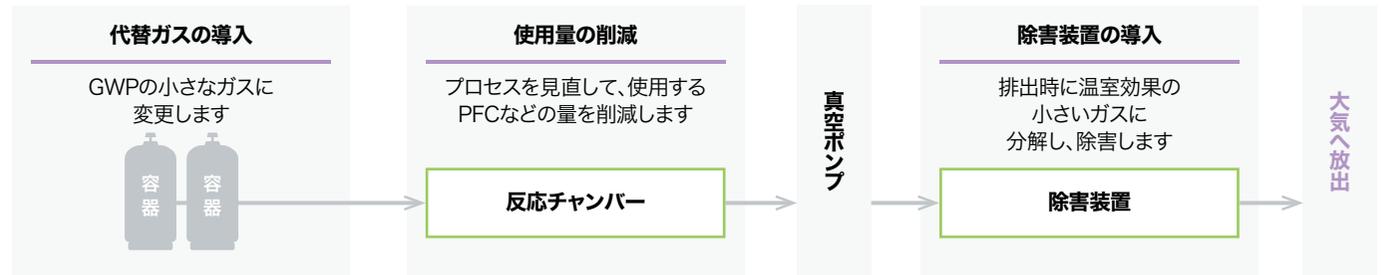
当社グループでは、主に半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガスとして温室効果ガスの一つである PFC※1 ガスを使用しています。これらのガスは分解されにくく、地球温暖化係数(GWP※2)は約5千から2万以上と高いため、その排出量削減を重要な課題とし、PFCガスの排出削減目標を設定して地球温暖化防止に積極的に取り組んでいます。PFCガスによる温室効果を削減する方法として、①GWPの小さいガスへの変更、②工程を最適化することによるPFCガスの使用量削減、③PFCガスを分解するための除害装置の設置などがあります。当社グループではこれら3つの手法を組み合わせることで、排出量の目標を2010年までに1995年実績の90%以下にするための技術開発を行ってきました。

2014年は従来の目標を継続し、削減活動を推進してきました。生産量の影響はありますが、排出量は1995年実績の約22%となりました。継続した削減活動の推進により2008年以降、削減目標を達成しており、温室効果ガスの排出量削減は着実に成果を挙げています。

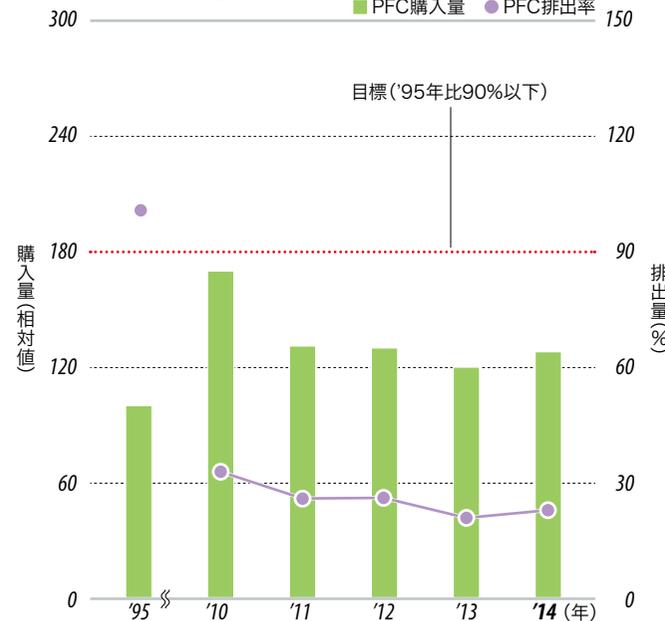
2015年以降も、さらなる排出量削減に取り組めます。

※1 PerFluorocompound: パーフルオロ化合物
(半導体業界ではCF₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、CHF₃、SF₆、NF₃を指定しています)
※2 Global Warming Potential: 地球温暖化係数(CO₂を1とした時の係数)

温室効果ガス削減の模式図



PFCガス排出量の推移



PFCガスと温暖化係数

PFCガス	GWP※
CF ₄	7,390
C ₂ F ₆	12,200
C ₃ F ₈	8,830
C ₄ F ₈	10,300
CHF ₃	14,800
SF ₆	22,800
NF ₃	17,200

※ IPCC (2006年度版)

対象PFCガス

温対法※1の報告対象ガス	半導体業界の削減対象の7ガス
CO ₂ (二酸化炭素)	エネルギー起源CO ₂ として管理
CH ₄ (メタン)	対象外
N ₂ O(一酸化二窒素)	対象外
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	CHF ₃
PFC(パーフルオロカーボン)	CF ₄ , C ₂ F ₆ , C ₃ F ₈ , C ₄ F ₈
SF ₆ (六フッ化硫黄)	SF ₆
NF ₃ (三フッ化窒素)※2	NF ₃

※1 温対法: 地球温暖化対策の推進に関する法律

※2 NF₃: 2015年度から報告対象として追加

エコファクトリー活動

化学物質管理

当社グループはグリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として各種アセスメントを実施しています。さらに使用している化学物質の総量を把握するとともに、有害性という観点から使用量と排出量を管理し、削減に努めています。このようにしてグリーン製品やエコファクトリーにつ

2014年度PRTR対象物質収支結果



()の数値は2013年度収支結果
1トン未満を四捨五入しています。

※3 当社グループが費用を負担するリサイクルを含みます

ながる研究・開発を行っています。リスク管理としては、PRTR法※1やVOC※2対象物質の取扱量で数値の切り捨てをしない収支管理を行い、管理の強化を図っています。収支結果は行政への報告だけでなく、解析し、化学物質の代替化や排出量削減に向けた活動にフィードバックしています。

※1 Pollutant Release and Transfer Register: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(化学物質排出量把握管理促進法)

※2 Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物

VOC排出量削減活動

当社グループでは、イソプロピルアルコールやキシレンなどのVOCについては、有機系排ガスを処理する設備にて可能な限り無害化したのち工場から放出しています。また、製造プロセスの最適化や効率的な生産設備の運用を行い、継続してVOC排出削減に取り組んでいます。2014年度のVOC排出量は、2000年度比約28%と大幅に減少し、これまでの対策が着実な成果を挙げています。今後も引き続き、当社グループは製造プロセスのさらなる最適化などで、VOCの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

VOC排出量の推移



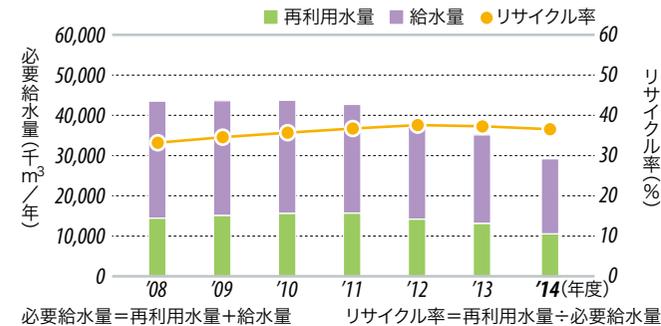
エコファクトリー活動

水資源節約

当社グループは、水を積極的にリサイクルし、活用することで、水資源の節約を行っています。

2014年度の実績は、年間使用水量29,352千m³、リサイクル率37.0%となりました。また、給水量は2013年度に比べ、16.2%削減しました。

必要給水量とリサイクル率



物流面の環境活動

当社グループは、製品や廃棄物の運搬など輸送で消費されるエネルギーの削減、および製品の包装材削減と再使用の推進、また社有車・営業用車両のエコカーへの切り替えなど、物流関連のさまざまな環境活動に取り組んでいます。

当社グループは、省エネ法(荷主義務)への対応から、輸送に係るCO₂排出量削減を推進しています。2014年度は生産拠点や国内倉庫の再編成を行ったことで、国内輸送量は前年度比11.1%減となりました。2015年度以降も引き続き輸送エネルギーの削減に取り組んでいきます。

国内輸送量

年度	ルネサスエレクトロニクス	グループ各社合計
2010	1,712万トンキロ	833万トンキロ
2011	1,255万トンキロ	722万トンキロ
2012	1,178万トンキロ	669万トンキロ
2013	862万トンキロ	566万トンキロ
2014	765万トンキロ	505万トンキロ

廃棄物管理

当社グループは、2014年度の廃棄物管理の目標を、「ゼロエミッション(最終処分率1%未満)の継続」として活動した結果、廃棄物の排出量に対して再資源化されずに最終処分される量の比率は0.08%となり、目標を達成しました。

また、産業廃棄物処理委託先を定期的に訪問し、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

PCB使用機器の管理については、法令に基づいて厳重な保管・管理・届出を行っています。保管しているPCB廃棄物の処理についてはPCB広域処理事業を行う中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対して当該装置の早期登録を完了しています。

廃棄物排出量と最終処分率の推移



エコファクトリー活動

オゾン層の保護

当社グループはモントリオール議定書のグループI (CFC※1など)およびグループII (HCFC※2)の対象となるオゾン層破壊物質 (ODS※3)については、製造工程での使用を全廃しています。

さらに、冷凍機や冷蔵庫、エアコンなどで使用されている冷媒用のフロンについてもモントリオール議定書の規制に合わせて計画的に使用量の削減、代替物質への切り替えを推進するとともに対象機器の廃棄時にはODSを回収し、破壊処理の実施を徹底しています。

- ※1 Chlorofluorocarbon
- ※2 Hydrochlorofluorocarbon
- ※3 Ozone Depleting Substances

海外での取り組み

海外生産拠点でも当社グループの環境基本理念に基づいて、ISO14001環境マネジメントを活用し環境活動に取り組んでいます。目標値・具体策は各地域の法規制や業界活動に適合するよう各生産拠点で決めています。

ルネサスセミコンダクタ北京

ルネサスセミコンダクタ北京では、6月5日世界環境デーに合わせて「共に呼吸、共に行動」というスローガンのもと、同日にキャンペーンを開催しました。開催したキャンペーン内容はルネサスセミコンダクタ北京構内駐車登録者を対象に、マイカー出勤をやめ地下鉄やバス等の公共交通手段を利用する取り組みを行いました。当日は138名が参加し、ガソリン使用量768ℓ、CO₂排出量728kgを削減することができました。多くの従業員が積極的に参加し、一人ひとりが環境意識を向上させ、自ら環境汚染を防ぐ行動につなげるよい機会になりました。今後もこのような活動を定期的に継続し、ルネサスセミコンダクタ北京として社会貢献、環境保全公益活動を積極的に展開していきます。



環境デーキャンペーンの様子



土壌汚染防止の取り組み

水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令、通称改正水濁法を受け、地下水汚染 (土壌汚染) の危険のある設備の適切な対策に取り組んでいます。写真は、埋設されて漏れ確認が出来なかった配管を、地上に露出させる工事の状況を示しています。今後も順次改善を進めていきます。



埋設配管の露出化工事状況 (高知工場)

水質汚濁防止法対応の環境投資額および投資件数

年度	2012年度	2013年度	2014年度
投資額(百万円)	22	100	209
件数(件)	7	10	6

当社グループでは法順守のため、2012年度から水濁法に関する環境投資を行ってきました。2014年度の水濁法に関する環境投資額は209百万円、6件の投資を実施し、2014年度をもちまして、この投資は完了しました。

エコプロダクト活動



エコプロダクト活動

お客様からの当社半導体製品への環境に関するご要望が、年々厳しさを増しています。それに対応すべく、当社グループはエコプロダクト活動を推進しています。製品のエコプロダクトを実現するには、調達→製造→使用→廃棄といった製品のライフサイクル全ステージで環境負荷を低減するために、開発・設計段階からさまざまな工夫を凝らすことが重要です。

当社グループのエコプロダクトは、製品環境負荷低減策をトータルで評価する製品環境アセスメントの実施により、実現しています。製品環境アセスメントは、開発時と量産前の2段階に分けて検証・評価しています。

各段階でのエコプロダクト活動

調達段階

- 環境負荷の高い資材、副資材を調達しない

製造段階

- 製造工程の短縮による省エネ化
- 化学物質管理

使用段階

- 半導体製品自身の省エネ化（待機電力低減など）
- セットに組み込まれることで成し遂げられるシステムの省エネ化

廃棄段階

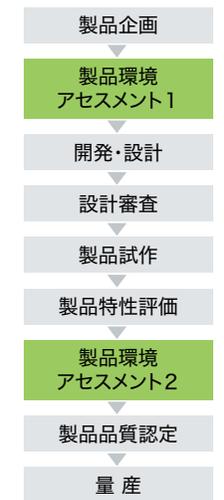
- 特定化学物質排除
- 製品の小型軽量化

環境配慮型製品の創出

環境に配慮した製品を創出する方法として開発・設計フローに環境負荷改善度を評価する製品環境アセスメント(右図)を組み入れています。評価は、減量化・製品の安全性・省エネなど8項目において従来製品との比較を行います。結果は数値化されチャート等により視覚的に確認できます。当社の半導体製品は、それ自体の環境性能を向上させ、さらにお客様のシステムに組み込まれることで、お客様サイドの製品の小型化・省エネに貢献しています。最終的にその製品を使用されるお客様の環境負荷も低減されます。

製品環境アセスメント評価シート例

開発・設計フロー例



製品環境アセスメント結果チャートと消費電力比較



エコプロダクト活動

環境関連法規への対応

当社の半導体製品は、多くの製品に搭載され、世界各国で使用されます。このため、製品に係る環境関連法規を遵守すべく主要国の法規制の情報を入手し、対応しています。

主要な海外環境関連法規と当社の対応状況

欧州のRoHS指令※1やELV指令※2では、含有禁止物質の閾値(しきいち:規格値または限界値)が定められています。このため、半導体製品を構成する部材について、お取引先様から分析データと禁止物質非含有報告書などをいただくとともに、当社においても製品の分析をすることで閾値以下であることを確認しています。

※1 RoHS指令:電気・電子機器に対する特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤(PBB、PBDE))の含有を制限するEUの指令

※2 ELV指令:自動車に対する鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの含有を制限するEUの指令

中国での取り組み

中国の電子情報製品汚染抑制管理弁法(中国版RoHS)では、指定された有毒・有害物質を含有する場合はその物質と環境保護期限(安全に使用できる期限)の表示を求めています。半導体製品は小さく、直接マークを表示することは困難なため、物質の種類ごとの含有情報や環境保護期限については、下記のサイトに情報を掲載するとともに、販売関係会社および特約店を通じて情報提供を行っています。

 中国版RoHS指令対応の製品リスト
japan.renesas.com/products/lead/specific_info/el/china_rohs_list/index.jsp

欧州での取り組み

当社の半導体製品は、化学物質を意図的に放出することのないアーティクル(完成品)のため、欧州REACH規則※3の登録義務はありません。また、高懸念物質(SVHC※4)の含有情報については、サプライチェーンから情報を入手し、お客様に提供しています。

今後も、海外法規制に係る情報の把握に努め、適切に対応していきます。

※3 REACH規則:EU域内にて化学品を製造、輸入する場合に登録、評価を義務付け、高懸念物質については認可、さらにリスクの高い物質には禁止などの制限を設ける規則

※4 SVHC:高懸念物質(健康や安全に書をおよぼす恐れのある物質)

Voice

—フーマイスターエレクトロニクス様にお聞きしました—

「環境に配慮した製品づくりは信頼の証」

フーマイスターエレクトロニクス様は1988年に設立され、韓国LG電子とその関連会社に向け、半導体・電子材料・液晶モジュールの販売を行っている商社です。特に韓国で当社の自動車用MCU、白物家電用マイコンとアナログ&パワーデバイスなどの製品販売実績があります。そこで電子営業本部の木村様にルネサス半導体製品についてお聞きしました。

「半導体製品を選ぶ場合、性能・品質はもとより環境負荷を削減した製品であるかが重要なポイントとなってきています。これは、省エネばかりでなく各国・地域の法律や規制をクリアしているか、省資源のために小型軽量化しているかなど、総合的な環境性能で見る必要があります。私どものお客様のニーズでもあります。」

「ルネサス社の製品は、LCA(ライフサイクルアセスメント)を含め主要な開発段階で「製品環境アセスメント」を実施し、材料調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまで環境配慮設計に基づいた製品づくりがなされています。これらは、安心してお客様にお奨めできる信頼の証となっています。」

「今後もさらなる高性能で環境負荷の削減されたルネサス半導体製品づくりに期待をしています。」



株式会社フーマイスター
エレクトロニクス
電子営業本部 半導体営業部
副本部長
木村 義昭 様

エココミュニケーション活動



地域住民とのコミュニケーション

高知工場では近隣の香我美中学校生徒会が行っているアルミ缶回収の収益金をキャリア教育に活用する活動に賛同し、工場内から出るアルミ缶を約1カ月集めたところ、500Lコンテナ2杯分(24kg、1,500本分)になりました。これらは、香我美中学に提供しました。

また、地域住民とともに行う清掃活動は、2014年度も各拠点で積極的に実施されました。

- 那珂工場**:回収ゴミ76.7kg 参加延人数:470名
- 北伊丹**: 駄六川や会社周辺の美化 参加者:98名
- 西条工場**:西条市クリーンウォーク 参加者:50名
- 高知工場**:香南市一斉清掃活動 参加者:25名
- 川尻工場**:工場周辺環境美化作業2回 回収ゴミ合計417Kg
- 滋賀工場**:毎週工場周辺や駅前、琵琶湖近辺などでの美化活動



アルミ缶回収



クリーンウォーク



工場周辺での美化活動

環境教育

当社グループの環境教育体系は、一般教育と専門教育に分けて実施しています。

一般教育では、当社グループ従業員として必要な環境基礎知識をeラーニングなどで全員に実施しています。専門教育では、職務に必要な専門的環境知識を職能別(開発・設計・営業・製造)に特化した内容を、またISO14001・ISO19001教育に関する教育は、その仕組みの理解や内部監査員養成を目的としています。

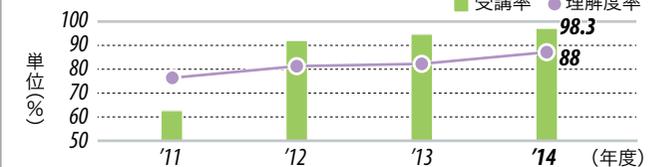
環境教育体系

教育名	目的	2015年度の目標
一般教育	環境への意識と知識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●環境基礎教育(当社グループ全社員対象) ●階層別教育(新入社員、新任主任、新任課長)
専門教育	職務に必要な環境知識の習得	<ul style="list-style-type: none"> ●開発・設計・営業部門環境教育 ●営業実務者環境教育 ●製造部門環境教育
(ISO14001)教育		<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001の仕組みの理解 ●内部監査員の養成

2014年度の実績

開発・設計部門向けに環境問題の最新状況や環境法令などの一般教育を実施しました。また当社グループ全従業員を対象とした環境基礎教育(eラーニング)は、各部門の環境活動において目的目標としている場合が多く、2011年度のスタート以来、年々受講率が上昇しています。受講者へのアンケート結果からこの教育の有効性を確認し、次回の教材へフィードバックしています。

環境基礎教育受講率・理解度率の推移



環境教育受講者の声

- 地球温暖化により世界各地で異常気象が発生して自然災害など、身近で多く報道されていることに危惧しています。改善が必要と考えます。
- 文明の発展により環境破壊を引き起こしている事実を理解し、心配になりました。私たちは真剣に環境改善に取り組み、未来の子供たちへ安心して住める地球環境に戻す努力が必要であると思います。
- 「自分たちの本来業務をしていれば結果エコになる」という考え方はわかりやすく、自分たちは地球環境に役立つ製品づくりをしているという誇りにもなります。

エココミュニケーション活動

生物多様性保全活動など

生物生息調査

山口工場では、工場の稼働が周辺の生物生息環境へ影響を与えていないことを確認するため、1995年より鳥類についての生息調査を毎年年間4回継続して実施しています。

工場周辺の3箇所を調査地点として定め、専門家の指導のもと生息する鳥の種類を目視と鳴き声でカウントし、その種類数の変化をモニターしています。現在までの調査では、毎回多くの鳥類が確認されており、良好な生息環境の維持が確認されています。



オシドリ



ジョウビタキ

森林保全活動

当社グループは、各地で森林保全活動を行っています。2014年度は以下のCO₂吸収認定書をいただきました。



高知CO₂吸収証書



熊本県森林吸収量認定書

CO₂吸収認定書の交付一覧

拠点	交付	CO ₂ 量
本社	神奈川県	2010年10月から5年間で247トン-CO ₂ (森林CO ₂ 吸収量算定書)
高知工場	高知県	142トン-CO ₂ (高知県 CO ₂ 吸収証書)
川尻工場	熊本県	30.97トン-CO ₂ (熊本県森林吸収量認定書)
年間計:222トン-CO ₂		

環境に関するトラブル事象

2014年度は、特記するトラブル事象はありません。

サイトレポートの発行

国内拠点・グループ会社は、主に地域住民の方々に向けてサイトレポートを発行しています。

- ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株) 那珂工場
- ルネサスエレクトロニクスグループ 高崎地区



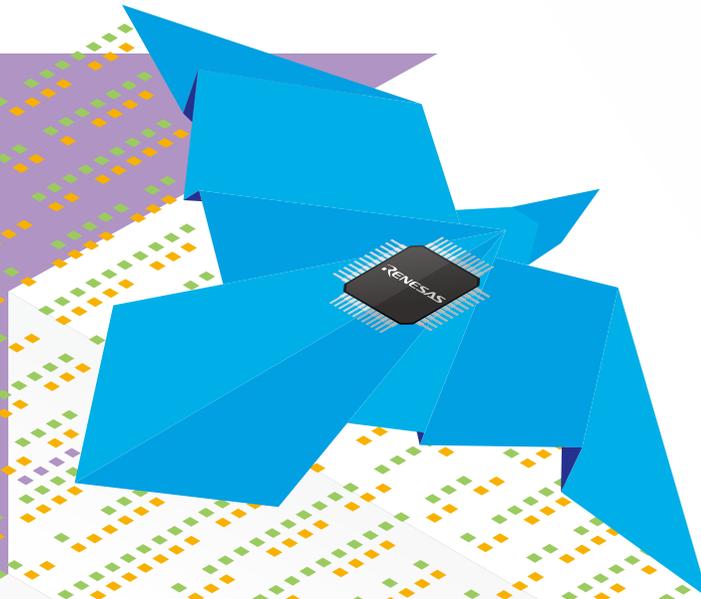
サイトレポート例

さまざまな情報発信

Facebook、Twitter、RSS(技術情報Webマガジン RENESAS EDGE)、YouTubeなどルネサスとお客様、そしてお客様間でのコミュニケーションの場として、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用しています。当社社会貢献活動、シンボルスポーツ、展示会や最新製品情報などをタイムリーにお届けしています。



www.facebook.com/Renesas.Japan

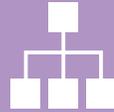


CSRマネジメント

CONTENTS

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

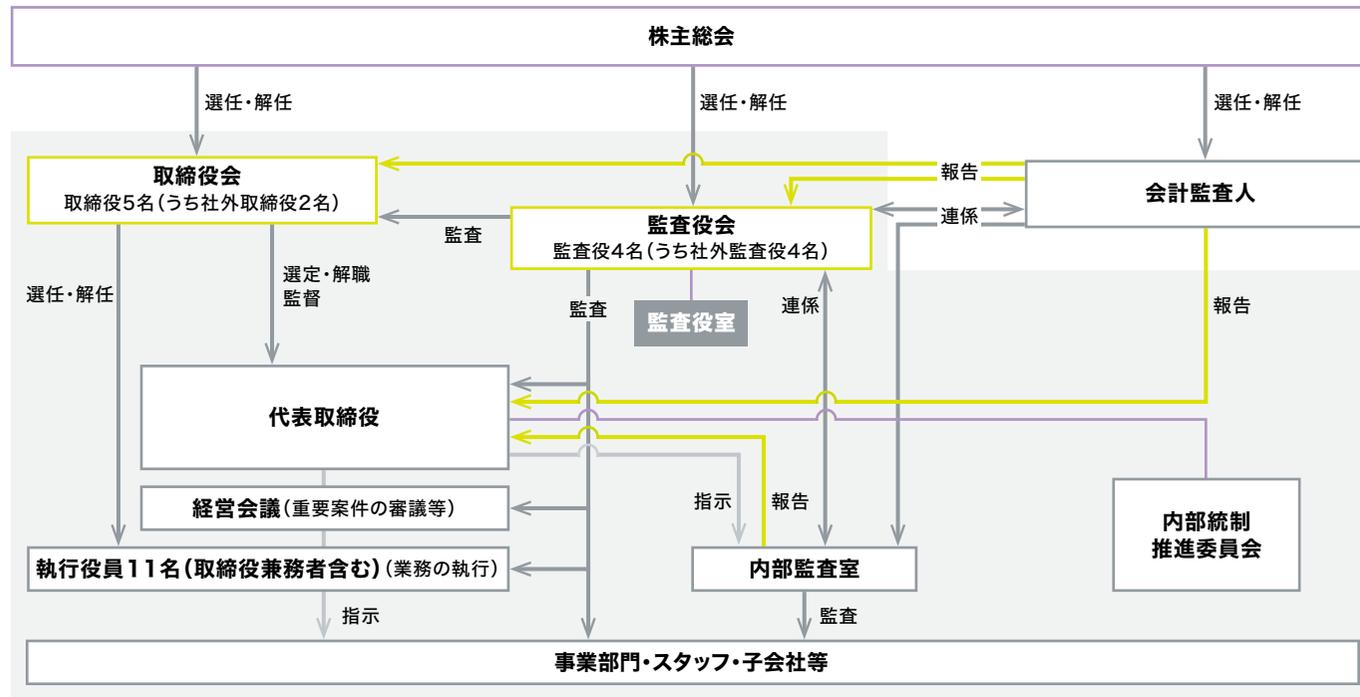


ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制



(2015年7月1日現在)

各会議体などの概要

	取締役会	監査役会
役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営上の重要な事項の意思決定 ● 取締役の職務執行の監督 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役の職務執行の監査 ● 監査方針等の決定 ● 取締役の職務執行の監督
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役5名 (うち、社外取締役2名) ※社外取締役は、他の取締役の職務執行の妥当性の監督や外部の視点から経営上の意思決定に参画することを主な役割としている。 ※社外取締役の両人は、独立性を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査役4名 (うち、社外監査役4名) ※監査役のうち3名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。 ※社外監査役のうち3名は、独立性を有する。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催頻度としては、原則として月に1回、必要に応じ臨時に開催 ● 付議案件については、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議を充実 ※事業執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務分担事項等により適切な権限委譲を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催頻度としては、原則として月に1回、必要に応じ臨時に開催 ※監査の実効性を高めるため、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門との間で、監査に関わる情報収集や意見交換を行うなど、相互連携を図っている。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムに関する取り組みの詳細
japan.renesas.com/ir/company/governance.html

リスクマネジメント

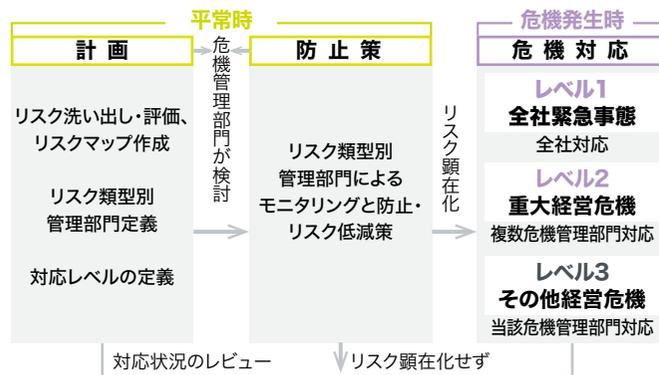


リスク管理の仕組み

当社は、「リスク管理基本規則」を制定し、当社グループ全体のリスクマネジメントの体制を構築しています。

会社経営全般に関するさまざまなリスクは発生頻度や影響度をもとに分類し、担当する部門を決定して日常のリスク管理を行います。また、リスクが具現化した場合には、あらかじめ定められた対応方針に基づき、対応組織を設置して損失の極小化のための対応に当たります。

リスクマネジメント推進体制図



BCPの策定

当社では、リスク管理体制強化の一環として事業継続計画 (Business Continuity Plan: BCP) を防災・危機管理の軸と位置づけています。グループ会社一体となり従業員の安全の確保と継続的な製品・サービスの提供責任の履行ならびに経営資源の保全を実現すべく、BCPの策定・強化に積極的に取り組んでいます。東日本大震災の体験や首都圏直下型地震・南海トラフ地震の想定被害に基づきBCPの総点検、さらに見直しを進めました。

具体的には、従来から実施している安全対策、緊急時体制、被害減対策、事業継続対策、早期復旧対策などの強化に加え、被災時の復旧対策 (復旧手順、担当者の明確化など) の充実、耐震強化、代替生産ネットワークの確立、お客様とのリスクコミュニケーション強化などです。これらの課題は、それぞれ関係する各部門で対策を練り上げ、逐次実践・実施しています。また、重要事項については経営会議に付議して、各事業拠点にも展開し、グループ全体で事業継続能力の向上を目指しています。

海外でのリスクマネジメント

海外におけるリスクマネジメントについては、各海外拠点を管掌する本社部門および現地のリスク対策部門と協力し、リスク事象ごとの潜在的なリスクの洗い出し、対策の策定およびマニュアルの作成を進めています。また、新型インフルエンザ発生やテロ活動の活発化など、当社グループとして注意喚起ならびに情報共有すべき事象については、当社が収集した情報を海外も含めた当社グループの従業員に周知する仕組みを構築しています。さらに、当社グループまたは当社グループ近隣で自然災害などの被害が発生した場合、当社のリスク対策関係者で迅速に情報が共有される仕組みを構築しており、グローバルなリスクマネジメントを推進しています。

コンプライアンス



コンプライアンス推進体制

当社では、CEOを委員長とする内部統制推進委員会が当社グループにおけるコンプライアンスに関する事項の審議を行い、重要事項を経営会議および取締役会に報告しています。

コンプライアンス推進の全般に関わる事項はCEO室が担当するとともに、コンプライアンス上のリスクの種類ごとに危機管理部門を定めています。

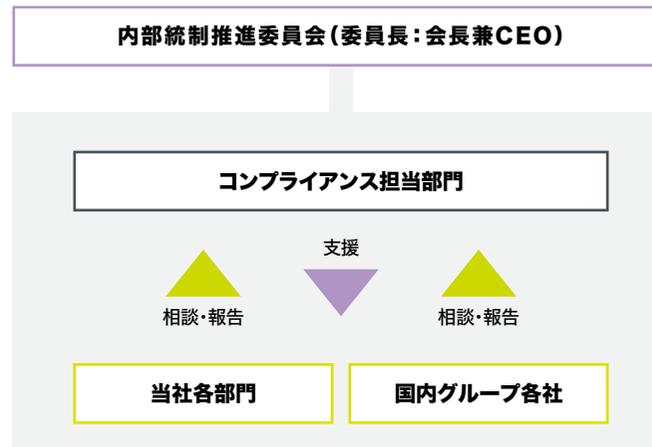
当社の各部門長および国内グループ各社の社長は、各組織における責任者として、分野ごとに定められたコンプライアンス担当と連携してコンプライアンス推進に必要な施策の策定・実施を行っています。

コンプライアンス違反が発生した場合、各部門・グループ会社は、当該分野を担当するコンプライアンス担当部門とCEO室長に速やかに報告する仕組みとなっています。

ルネサスエレクトロニクスグループの考え方

当社では、「法令を遵守すること」および「社会の要請に適應すること」が「コンプライアンス」であると考えています。また、コンプライアンスの徹底は、企業が存続していく上で最も重要な活動の一つであると考えており、当社ではグループ共通の規範として「ルネサスエレクトロニクスグループ行動規範」を策定しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進活動

分野ごとに定められた各コンプライアンス担当部門は、コンプライアンス推進の基礎となる法令などの制定・改廃の動向を把握し、規則・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施などを行っています。

CEO室では、コンプライアンス全般に関わる教育・啓発活

動などを行っており、当社グループの従業員を対象としたアンケートなどを通じて、コンプライアンスの定着状況を検証し、必要に応じてその結果を各コンプライアンス担当部門と共有することで、コンプライアンス推進に必要な施策の見直しに役立っています。

各部門・グループ会社においては、部門長・グループ会社社長および、それを補佐する推進者が中心となって、部門としてのコンプライアンス推進活動を行っています。

コンプライアンスリスク一覧

主たるコンプライアンスリスク	
不正受注、不正売上	下請法違反、偽装請負、不正輸入、利益相反取引
不正輸出	コンピュータウイルス、ソフトウェアの違法コピー、不正アクセス
誇大広告	他者の知的財産権の侵害
独禁法違反(カルテル他)、反社会的勢力との取引、秘密情報・個人情報漏洩、インサイダー取引、社内での不正行為	製品不具合、製品データ捏造
粉飾決算	販売パートナーとの不適切な関係、販売パートナーへの不正行為
人権侵害(セクハラ他)、労働災害、不適切な接待・贈答、違法政治献金	環境破壊、特定有害物質混入

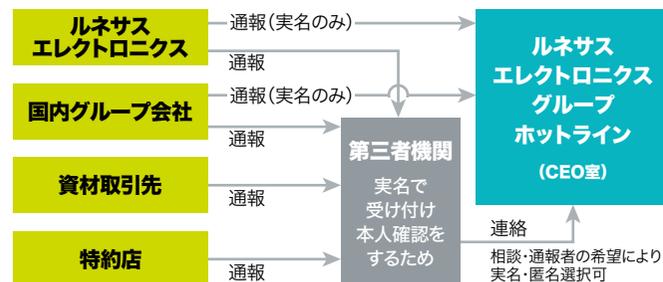
コンプライアンス

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス上の問題が生じた際、なんらかの事情により上司や関係部門に相談・報告ができない事態に備えて、問題を相談・通報できる内部通報窓口「ルネサスエレクトロニクスグループホットライン」を設置しています。

また、ホットラインの受付窓口を第三者機関にも設置し、資材取引先および販売特約店の従業員・派遣社員の方からの通報・相談も受け付けるとともに、相談・通報者の希望により匿名性を保証して、相談しやすい仕組みを構築しています。相談・通報者に対する不利益処分の禁止などについて規則に定め、社内向けおよび社外向けWebサイトに掲載し、安心して相談・通報できるよう配慮しています。2014年度は13件の相談・通報を受け付けています。

ホットラインの仕組み



反社会的勢力に対する取り組み

2007年6月に政府が「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を公表するなど、反社会的勢力を排除する動きは、近年、急速に拡大しています。当社も「行動規範」ならびに、「反社会的取引の防止に関する基本規則」により、従業員が反社会的取引を行うことを禁止するとともに、反社会的取引を防止するための仕組みを構築しています。具体的には、各事業所・各関係会社に自己体制を構築し、自己規律をもって取引可否を判断し、反社会的取引の防止に努めています。また、各事業所長および各関係会社の社長が、その運用状況を自己監査し、確認しています。

安全保障輸出管理への取り組み

当社グループの製品は、世界中の数多くの産業分野で活用されており、製品が国際的な平和および安全の維持を妨げる目的に利用されることのないよう、日頃から適切な輸出管理を行う必要があります。

当社グループでは、安全保障輸出管理に関する法令遵守はもちろんのこと、リスク管理の観点から自主的に実施すべき事項をコンプライアンスプログラムに規定し、法令を超えたレベ

ルの管理を行っています。また、常に適正な状態が維持されるよう、国内・海外全拠点に対する監査を定期的実施しているほか、全従業員を対象とした階層別・職能別教育を計画的に実施しています。

さらに当社は、経産省からは「特別一般包括許可」を取得し、東京税関からは「AEO (Authorized Economic Operator) 事業者」(特定輸出者)として承認されています。

秘密情報の管理・個人情報の保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティポリシー」、および「秘密情報管理基本規則」などを制定しています。また、社内の各部門および国内グループ各社に、管理責任者を設置し、この管理責任者が中心となって情報管理活動を実施しています。また、Webを通じた個人情報の入手および取扱いについても、事前の同意を得るようなシステムにするなど、世界各国の法令を遵守するように細心の注意を払った仕組みを構築しています。

個人情報保護方針
japan.renesas.com/privacy/

情報セキュリティポリシー
japan.renesas.com/comp/csr_eco/csr/management/security_policy/index.jsp